

公益財団法人東京都環境公社

経営改革プラン

経営情報

1 基礎情報

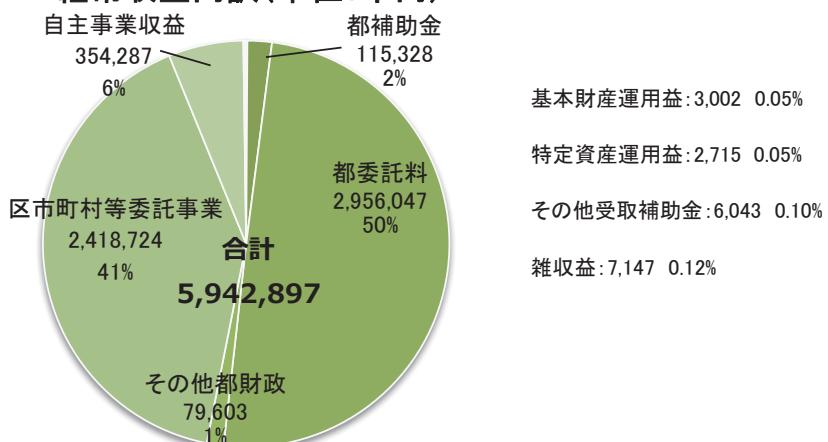
平成29年4月1日現在

団体名	公益財団法人 東京都環境公社		
所管局	環境局		
設立年月日	昭和37年5月14日		
設立後の主な沿革	昭和37年5月 (財)東京都環境整備事業協会(出えん金1百万円)設立 昭和48年12月 社名変更(財)東京都環境整備公社となる 昭和53年4月 産業廃棄物等受入業務受託 分析測定業務開始 平成9年10月 城南島廃棄物処理施設(城南島エコプラント)開業 平成17年4月 東京都地球温暖化対策推進ネットワーク事業開始 平成19年4月 東京都環境科学研究所 東京都より移管 平成20年4月 東京都地球温暖化防止活動推進センター事業開始 平成21年4月 中央防波堤外側埋立処分場関連事業の包括受託開始 平成21年8月 東京都知事より優良性基準適合認定制度第三者評価機関の指定を受ける 平成22年8月 本社を墨田区江東橋四丁目26番5号に移転 平成23年7月 東日本大震災で発生した災害廃棄物の受入処理等支援事業開始 平成24年4月 公益財団法人 東京都環境公社 に社名変更(公益財団法人へ移行) 平成27年4月 凈化槽法定検査事業開始 自然環境の保全等事業開始 多摩分室開設 平成28年7月 水素情報館「東京スイソミル」開設		
所在地	〒130-0022 東京都墨田区江東橋4-26-5 東京トラフィック錦糸町ビル 8階		
基本財産	357,409	千円	
都出資(出捐)額	356,000	千円	※団体の統合前に都が出資(出捐)した分も含む
都出資(出捐)比率	99.6	%	
他の出資(出捐)団体及び額	有価証券受取利息	1,409	千円
			千円
			千円
	その他 _____ 団体		千円
その他資産	水素情報館「東京スイソミル」959.59m ² 土地賃借「ガソリンスタンド併設型水素ステーション」2,428.52m ² 東京都江東区潮見1-3-2 等		
役職員数(平成29年8月1日現在)			
常勤役員数	2 人	(うち都派遣職員 人、 都退職者 人)	2 人)
常勤職員数	302 人	(うち都派遣職員 66 人、 都退職者 22 人))
非常勤職員数	57 人		
団体の使命	環境分野に関する専門的知識、人材を活かし、世界にひらかれた環境先進都市東京、持続可能な都市東京の実現を目指し、廃棄物の適正処理と資源循環の推進やスマートエネルギー都市の実現、自然環境の保全の分野の事業を実施する。更に、東京都環境科学研究所による都市環境の改善・向上に資する調査研究活動に取り組み、東京都及び区市町村等の環境施策を支援する。		
事業概要	公益財団法人東京都環境公社は、廃棄物の適正処理と資源循環の推進、スマートエネルギー都市の実現、自然環境の保全の分野を中心とした事業を実施している。更に、東京都環境科学研究所が都市環境の改善・向上に資する調査研究に取り組むことで、世界にひらかれた環境先進都市東京、持続可能な都市東京の実現に寄与することを目的とし、次のような事業を実現している。 (1)環境に係る調査研究及び技術開発等に関する事業 (2)環境に係る広報、普及啓発及び支援等に関する事業 (3)地球温暖化防止活動の支援等に関する事業 (4)自然環境の保全等に関する事業 (5)資源の循環利用に関する事業 (6)廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等に関する事業 (7)その他(1)から(6)の公益目的事業の推進に資するために必要な事業		

区分	経常収益	構成割合	経常費用	構成割合	
	事業全体		5,942,897		
主要事業全体像 (平成28年度決算) (単位:千円)	環境調査研究事業	713,520	12%	716,443	12%
	広報普及等事業	102,302	2%	304,542	5%
	地球温暖化防止活動事業	821,545	14%	712,765	12%
	自然環境の保全等事業	82,130	1%	105,750	2%
	資源の循環利用に関する事業	2,099,347	35%	2,072,139	34%
	廃棄物の適正処理及び 処理技術の支援等事業	2,082,261	35%	2,079,696	34%
	水素社会実現推進等事業	34,213	1%	21,879	0%
	管理業務(法人会計)	7,581	0%	20,843	0%

平成28年度 決算情報

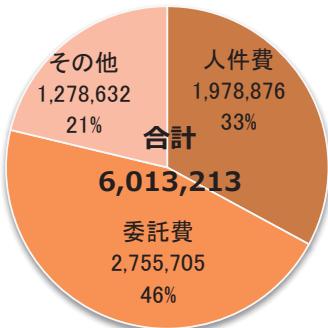
経常収益内訳(単位:千円)



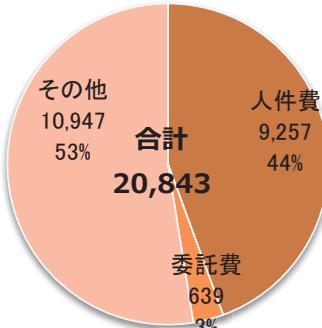
経常費用内訳(単位:千円)



事業費内訳(単位:千円)



管理費内訳(単位:千円)

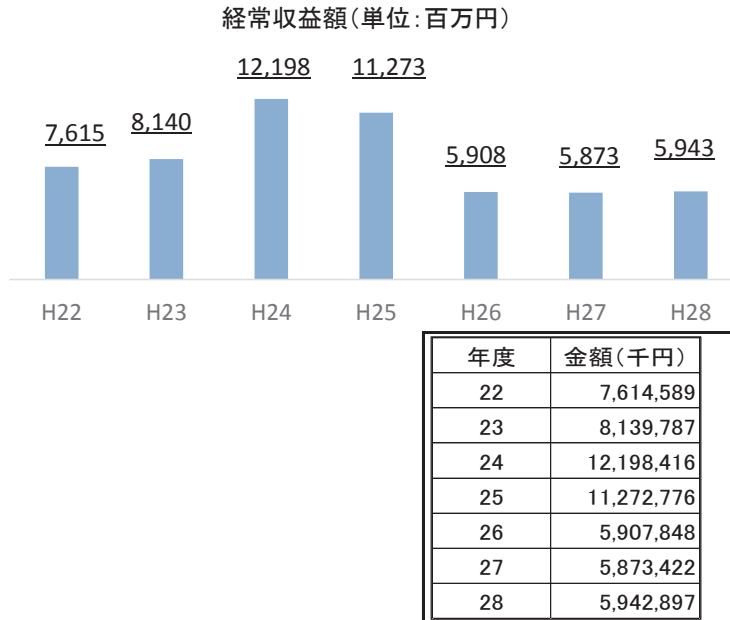


長期借入金はありません。

2 平成22年度以降の事業実施状況

«「経常収益額」、「都財政受入額」、「職員数」の推移からの分析»

2-1 経常収益額から見る事業動向



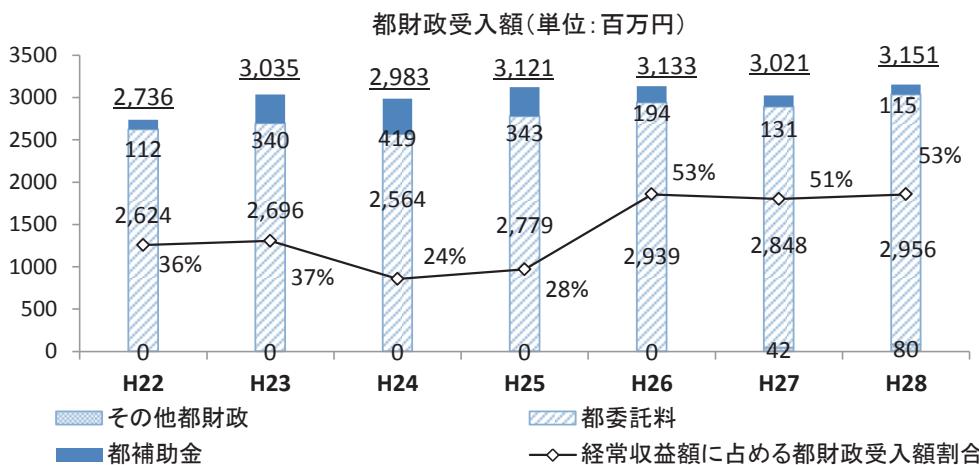
○平成24年度における経常収益の4,058,629千円増は東日本大震災によって発生した災害廃棄物を処理する「災害廃棄物受入処理等の支援事業」の本格的な開始が主な要因である。

*平成24年度「災害廃棄物の受入処理等支援事業」収益増:4,350,939千円

○平成25年度における925,640千円減は、「城南島エコプラント産業廃棄物中間処理事業」が終了したことが主な要因である。

○平成26年度における5,364,928千円減は「災害廃棄物受入処理等の支援事業」及び「収集運搬処理事業」の終了によるものである。

2-2 都財政受入額の推移から見る都施策との連動性



都委託料

年度	金額(千円)
22	2,623,991
23	2,695,516
24	2,564,025
25	2,778,951
26	2,939,314
27	2,848,485
28	2,956,047

○平成22年度から徐々に財政受入額が増加しているのは、都のエネルギー分野の施策の拡大に伴う受託事業が増えていることが要因である。

受入額の構成

【平成22年度】

エネルギー分野(386,841千円):「中小規模事業所への温暖化対策等支援事業」ほか13件→15%

広報普及分野(32,662千円):「環境普及等事業」→1%

廃棄物分野(1,502,668千円):「中防外側諸事業」ほか17件→57%

調査研究(701,820千円):「環境調査研究・技術支援事業」ほか1件→27%

【平成28年度】

エネルギー分野(639,139千円):「中小規模事業所への温暖化対策等支援事業」ほか32件→21%

広報普及分野(97,317千円):「水素エネルギー普及啓発事業」ほか6件→3%

廃棄物分野(1,466,207千円):「中防外側諸事業」ほか15件→50%

自然環境分野(82,127千円):「自然環境の保全等事業」→3%

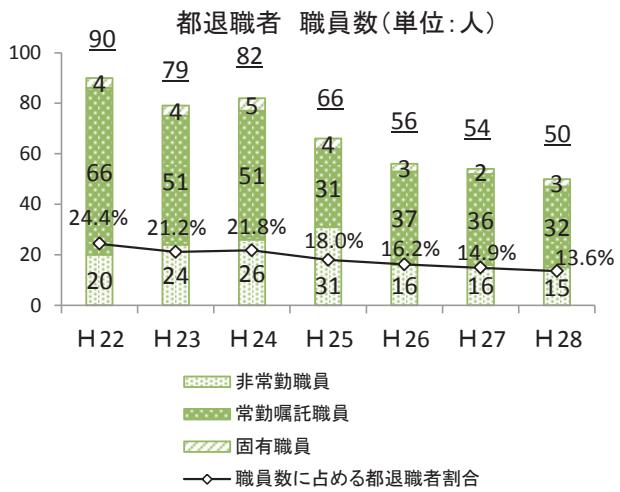
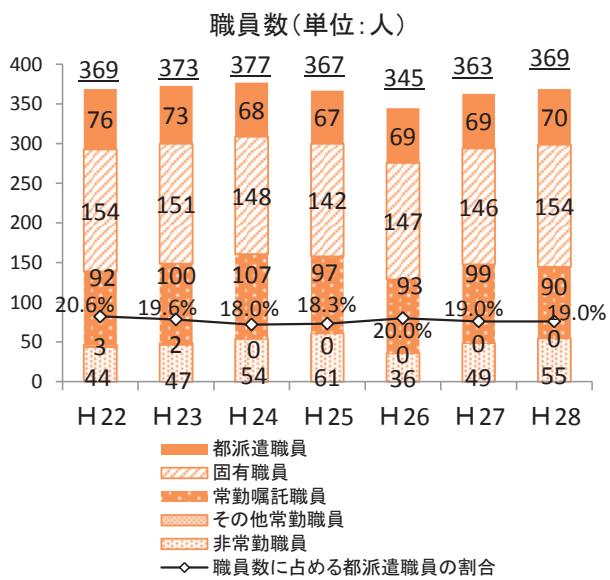
調査研究(671,256千円):「環境調査・技術支援事業」ほか2件→23%

○平成24年度に財政受入額割合が37%から24%に減少しているのは、「災害廃棄物受入処理等の支援事業」(受託金額:5,082,837千円)を都以外から受託したことによるものである。

○平成25年度の財政受入額割合が24%から28%に増加しているのは、「城南島エコプラント産業廃棄物中間処理事業」が終了したことが主な要因である。

○平成26年度の財政受入額割合が28%から53%に増加しているのは「災害廃棄物受入処理等の支援事業」及び「収集運搬処理事業」の終了によるものである。

2-3 職員数の推移から見る経営状況



○職種ごとの役割

- ・都派遣職員は、主に管理職や課長代理級職員であり、管理部門や政策連動性の高い事業のマネジメント及び重要事項に係る都とのパイプ役である。
- ・固有職員は、環境分野に関する専門性や経験を活かして事業を円滑に遂行すると共に、将来にわたり公社組織を安定的に運営していく役割を担っている。
- ・常勤嘱託職員は、都派遣職員や固有職員を補佐し、主に定例業務を遂行している。
- ・非常勤職員は、スポットでの事務補助の役割を担っている。

○職員数の推移

- ・事業のスクラップアンドビルトに伴い各職種の職員数に増減が見られる。
- ・平成26年度は、廃棄物収集運搬事業及び分析測定事業の終了に伴い、常勤嘱託職員及び非常勤職員数が計29名減少した。
- ・平成27年度は、自然環境の保全等事業の開始に伴い、保全地域巡回業務を担う非常勤職員を10名採用したため、同職種が増加している。
- ・固有職員について、平成25年度までは定年退職等により微減傾向であったが、平成26年度以降、人員の欠員補充のため、固有職員の新規採用を毎年実施しており、微増傾向である。

○都退職者の推移

- ・都退職者は、常勤嘱託職員や非常勤職員として、都で培った環境分野の知見を、職務を通じて固有職員へ継承するなど、その指導育成に寄与している他、部長級職員として事業のマネジメントに従事している者もいる。
- ・都退職者職員数は、任期満了等に伴う退職により平成28年度において50名と、平成22年度の90名と比較してほぼ半減している。また、拡大・多様化する公社事業を着実に遂行するため、都退職者職員の退職に伴う欠員は、主に民間経験等がある若手人材を固有職員として採用し、育成を進めている。

3 主要事業分野に関する分析

(1/7)

事業分野	環境調査研究事業																																	
事業概要	<p>○東京都環境科学研究所の管理運営及び都の環境施策に係る調査・研究・技術支援や外部資金導入研究・自主研究などを行う業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都環境科学研究所は、以下の3つの役割を柱に研究活動を実施する公的試験研究機関 <p>1 環境施策の展開を支える 東京都の環境行政に資する調査研究を実施し、東京都の環境施策の展開に必要な科学的知見を提供する。</p> <p>2 産学公との連携 研究等の実施に当たっては、大学や他の研究機関、民間等との連携を進める。</p> <p>3 幅広い環境研究 国や民間等からの外部資金を活用し、東京の環境の改善・向上に資する幅広い研究等を行う。</p> <p>※東京都環境科学研究所は平成19年度に都から移管された。</p>																																	
各指標に基づく分析																																		
事業収益	<p>環境調査研究事業における都財政受入額(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>都財政受入額(単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>その他都財政</th> <th>都委託料</th> <th>都補助金</th> <th>× 経常収益額に占める都財政受入額割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>785,821</td><td>701,820</td><td>89%</td></tr> <tr><td>H23</td><td>809,290</td><td>765,517</td><td>95%</td></tr> <tr><td>H24</td><td>760,317</td><td>737,883</td><td>97%</td></tr> <tr><td>H25</td><td>799,670</td><td>787,993</td><td>99%</td></tr> <tr><td>H26</td><td>815,135</td><td>783,601</td><td>96%</td></tr> <tr><td>H27</td><td>656,584</td><td>593,950</td><td>90%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>713,520</td><td>671,256</td><td>94%</td></tr> </tbody> </table> <p>※人件費の減少額:165,568千円 ○平成28年度は、77,306千円増加しているが、水素関連の研究等の開始による上昇が要因である。 『平成28年度開始研究』 ・水素を活用したまちづくりに向けた調査 ※CO2フリー水素の活用等に向けた福島県・産総研・東京都・環境公社との四者協定を締結した。</p>	年度	その他都財政	都委託料	都補助金	× 経常収益額に占める都財政受入額割合	H22	785,821	701,820	89%	H23	809,290	765,517	95%	H24	760,317	737,883	97%	H25	799,670	787,993	99%	H26	815,135	783,601	96%	H27	656,584	593,950	90%	H28	713,520	671,256	94%
年度	その他都財政	都委託料	都補助金	× 経常収益額に占める都財政受入額割合																														
H22	785,821	701,820	89%																															
H23	809,290	765,517	95%																															
H24	760,317	737,883	97%																															
H25	799,670	787,993	99%																															
H26	815,135	783,601	96%																															
H27	656,584	593,950	90%																															
H28	713,520	671,256	94%																															
事業費用	<p>環境調査研究事業における費用(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>費用(単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>280,296</td><td>237,665</td><td>247,115</td></tr> <tr><td>H23</td><td>302,859</td><td>184,669</td><td>282,937</td></tr> <tr><td>H24</td><td>302,858</td><td>171,560</td><td>238,196</td></tr> <tr><td>H25</td><td>331,283</td><td>142,344</td><td>289,734</td></tr> <tr><td>H26</td><td>307,161</td><td>150,743</td><td>286,995</td></tr> <tr><td>H27</td><td>196,465</td><td>141,593</td><td>259,149</td></tr> <tr><td>H28</td><td>167,800</td><td>234,795</td><td>261,760</td></tr> </tbody> </table> <p>○各年度の費用の変動は、都から受託する研究内容や外部資金導入研究の件数によって変化するものである。 ○平成27年度に「人件費を除く費用」が17,877千円増加しているのは、自主財源を活用した自主研究を開始したことが主な要因である。 自主研究事業における費用:13,038千円 ○平成27年度より人件費が165,568千円減少しているのは、都派遣職員の給与が都から直接支給となったことが主な要因である。 ○平成28年度に費用が67,148千円増えているのは、水素関連の研究等開始の増(都受託54,053千円、自主財源を活用した自主研究費17,829千円)によるものである。</p>	年度	人件費	外注費	その他	H22	280,296	237,665	247,115	H23	302,859	184,669	282,937	H24	302,858	171,560	238,196	H25	331,283	142,344	289,734	H26	307,161	150,743	286,995	H27	196,465	141,593	259,149	H28	167,800	234,795	261,760	
年度	人件費	外注費	その他																															
H22	280,296	237,665	247,115																															
H23	302,859	184,669	282,937																															
H24	302,858	171,560	238,196																															
H25	331,283	142,344	289,734																															
H26	307,161	150,743	286,995																															
H27	196,465	141,593	259,149																															
H28	167,800	234,795	261,760																															

再委託費	<p>環境調査研究事業における再委託費用(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費 (千円)</th> <th>事業費に占める再委託割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>192,361</td><td>25%</td></tr> <tr><td>H23</td><td>163,292</td><td>21%</td></tr> <tr><td>H24</td><td>167,977</td><td>24%</td></tr> <tr><td>H25</td><td>140,152</td><td>18%</td></tr> <tr><td>H26</td><td>135,225</td><td>18%</td></tr> <tr><td>H27</td><td>153,478</td><td>26%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>194,153</td><td>29%</td></tr> </tbody> </table>	年度	再委託費 (千円)	事業費に占める再委託割合 (%)	H22	192,361	25%	H23	163,292	21%	H24	167,977	24%	H25	140,152	18%	H26	135,225	18%	H27	153,478	26%	H28	194,153	29%	<ul style="list-style-type: none"> 本事業における再委託費は主に建物管理委託や機器の保守点検委託である。 平成23年度に29,069千円減額しているのは、土壤適用性調査終了に伴い、人材派遣及び外部委託料が減少したことが要因である。 平成25年度に27,825千円減額しているのは、水生生物調査委託における調査エリア及び日数の見直しや大型シャンダイナモーティ等の保守点検におけるエンジンダイナモの点検項目見直しによる減額が要因である。 平成28年度に40,675千円増加しているのは、福島県との共同研究など水素関連の研究の開始による上昇が要因である。 																																
年度	再委託費 (千円)	事業費に占める再委託割合 (%)																																																								
H22	192,361	25%																																																								
H23	163,292	21%																																																								
H24	167,977	24%																																																								
H25	140,152	18%																																																								
H26	135,225	18%																																																								
H27	153,478	26%																																																								
H28	194,153	29%																																																								
職員構成	<p>環境調査研究事業における職員構成(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>固有職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>その他常勤職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>48</td><td>27</td><td>1</td><td>9</td><td>11</td><td>56.3%</td></tr> <tr><td>H23</td><td>49</td><td>24</td><td>2</td><td>10</td><td>13</td><td>49.0%</td></tr> <tr><td>H24</td><td>54</td><td>24</td><td>2</td><td>13</td><td>15</td><td>44.4%</td></tr> <tr><td>H25</td><td>54</td><td>24</td><td>2</td><td>19</td><td>9</td><td>44.4%</td></tr> <tr><td>H26</td><td>58</td><td>25</td><td>4</td><td>23</td><td>6</td><td>43.1%</td></tr> <tr><td>H27</td><td>50</td><td>24</td><td>4</td><td>16</td><td>6</td><td>48.0%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>53</td><td>24</td><td>9</td><td>8</td><td>12</td><td>45.3%</td></tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	その他常勤職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合 (%)	H22	48	27	1	9	11	56.3%	H23	49	24	2	10	13	49.0%	H24	54	24	2	13	15	44.4%	H25	54	24	2	19	9	44.4%	H26	58	25	4	23	6	43.1%	H27	50	24	4	16	6	48.0%	H28	53	24	9	8	12	45.3%	<ul style="list-style-type: none"> 環境科学研究所において、70%以上が研究職である。 平成22年度時点では都派遣職員が全職員数の56%を占めていたが、平成28年度時点では45%となった。これは、研究所が東京都から移管されて以降、徐々に固有職員数及び常勤嘱託職員数が増加したためである。 平成26年度以降の固有職員数の増加は、任期付研究員を固有職員へ切替を図り、平成28年度までに4名の切替を実施したためである。
年度	都派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	その他常勤職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合 (%)																																																				
H22	48	27	1	9	11	56.3%																																																				
H23	49	24	2	10	13	49.0%																																																				
H24	54	24	2	13	15	44.4%																																																				
H25	54	24	2	19	9	44.4%																																																				
H26	58	25	4	23	6	43.1%																																																				
H27	50	24	4	16	6	48.0%																																																				
H28	53	24	9	8	12	45.3%																																																				
事業成果①	<p>主な事業成果</p> <p>研究数(単位:研究)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都委託</th> <th>外部資金</th> <th>自主研究</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>11</td><td>8</td><td>19</td></tr> <tr><td>H23</td><td>9</td><td>10</td><td>19</td></tr> <tr><td>H24</td><td>8</td><td>8</td><td>16</td></tr> <tr><td>H25</td><td>7</td><td>9</td><td>16</td></tr> <tr><td>H26</td><td>8</td><td>7</td><td>15</td></tr> <tr><td>H27</td><td>6</td><td>9</td><td>24</td></tr> <tr><td>H28</td><td>8</td><td>10</td><td>31</td></tr> </tbody> </table>	年度	都委託	外部資金	自主研究	H22	11	8	19	H23	9	10	19	H24	8	8	16	H25	7	9	16	H26	8	7	15	H27	6	9	24	H28	8	10	31	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、都の環境施策の推進に必要な研究を実施し、都及び都民等に知見を提供するほか、東京の環境の改善に資する幅広い研究等を行うため、27年度からは自主研究にも取り組み、研究の充実を図っている。 多様化する行政ニーズに応じた研究を実施し、得られた知見の積み重ねが都の環境施策に繋がっている。 成果の1つとしては、平成23年度にディーゼルトラックの排出ガス低減性能の無効化機能を発見した実績があり、この成果が基となり、法が改正され、無効化機能が禁止された。また、ダイオキシン汚染が判明した現場においては、様々な調査研究を重ね、汚染源を特定し行政対応に寄与している。 この他に、快適な大気環境の実現に向けてPM2.5の効果的な削減を図るため、PM2.5の成分組成や広域移流の影響を把握するなど、都の環境施策の展開に貢献するために幅広い研究を実施している。 																								
年度	都委託	外部資金	自主研究																																																							
H22	11	8	19																																																							
H23	9	10	19																																																							
H24	8	8	16																																																							
H25	7	9	16																																																							
H26	8	7	15																																																							
H27	6	9	24																																																							
H28	8	10	31																																																							

事業成果②	<p>環境技術支援講座数(単位:回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>講座数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>11</td></tr> <tr><td>H23</td><td>13</td></tr> <tr><td>H24</td><td>14</td></tr> <tr><td>H25</td><td>30</td></tr> <tr><td>H26</td><td>40</td></tr> <tr><td>H27</td><td>40</td></tr> <tr><td>H28</td><td>37</td></tr> </tbody> </table>	年度	講座数	H22	11	H23	13	H24	14	H25	30	H26	40	H27	40	H28	37	<ul style="list-style-type: none"> ○都及び区市町村職員への環境技術支援については、新たに環境行政職場に携わる職員等を対象に、各環境業務における説明会や測定実習等を実施し、環境に関する知識・技術を行政職員に付与し、環境行政を円滑に執行するノウハウの維持・向上を図ることを目的としている。 ○研究所で蓄積された技術や知識を行政職員に伝承することにより、行政職員の技術的ノウハウが向上し、住民からの苦情や要望等に的確に対応できる職員の育成に貢献している。 ○平成25年度からは、対応する講座の種類を増やし、幅広く環境行政に貢献している。また、講座の参加人数も講座数の増加に伴い、増加している。(平成22年度(289名)⇒平成28年度(522名))
年度	講座数																	
H22	11																	
H23	13																	
H24	14																	
H25	30																	
H26	40																	
H27	40																	
H28	37																	
事業成果③	<p>学会発表件数(単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>発表件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>20</td></tr> <tr><td>H23</td><td>24</td></tr> <tr><td>H24</td><td>24</td></tr> <tr><td>H25</td><td>25</td></tr> <tr><td>H26</td><td>26</td></tr> <tr><td>H27</td><td>27</td></tr> <tr><td>H28</td><td>28</td></tr> </tbody> </table>	年度	発表件数	H22	20	H23	24	H24	24	H25	25	H26	26	H27	27	H28	28	<ul style="list-style-type: none"> ○学会等発表については、研究成果を外部に積極的に発信し、調査研究機関としてのプレゼンスを高めるとともに、専門家の意見や助言による研究の質の向上や、学術界や社会への還元にも繋げることを目的としている。 ○自主研究や外部資金導入研究の自主的な取組みを実施するなど研究成果が着実に増え、学会等発表件数も増加傾向である。 ○今後も、社会等への還元に繋がる研究成果を学会等発表を通じて積極的に発信していく。
年度	発表件数																	
H22	20																	
H23	24																	
H24	24																	
H25	25																	
H26	26																	
H27	27																	
H28	28																	
<h3>その他補足資料等</h3> <p>平成27～28年度に局、公社、環科研で将来のあり方について検討を実施し、今後の方針を以下のとおりとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費などの外部資金の活用等により調査研究機関としてのプレゼンスを向上させ、質の高い人材を確保 ・都政のシンクタンク機能を強化することで、今後より一層多様化・複雑化する行政ニーズに柔軟に対応できる調査研究の展開 <p>この方針に基づき、平成28年度に初めて学術研究機関に指定され、平成29年度に初めて科学研究費補助金の交付内定を受けている。</p>																		

事業分野	広報普及等事業																																								
事業概要	<p>○東京の地域特性を活かした魅力ある環境の創出を図ることを目的として、地域の実情に即した取り組みを実施する区市町村に対し、その経費の一部を補助するとともに、水素エネルギー普及啓発など地球温暖化防止活動に関する普及啓発に取り組む業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区市町村との連携による地域環境力活性化事業 都内の区市町村が実施する地域の多様な主体との連携や、地域特性・地域資源の活用等、地域の実情に即した取組のうち、東京の広域的環境課題の解決に資するものに対して、必要な財政的支援を行っている。 ・地球温暖化普及啓発事業 地球温暖化防止に関する質問・相談に応じる相談窓口やイベントの出展、省エネセミナーの開催及びセミナー等への講師派遣を行っている。 ・水素エネルギー普及啓発事業 平成28年度に開設した水素情報館「東京スイソミル」において水素エネルギーに関する普及啓発を行っている。 <p>○公社が廃棄物関連事業で蓄積したノウハウを活用し、見学会やセミナーを開催し、廃棄物関連等に関する広報普及事業を行う業務。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの排出抑制と資源有効利用の重要性の理解に向け、埋立処分場関連施設等の見学を実施している。 ・産業廃棄物の適正処理の促進に向けて、排出事業者及び処理業者を対象とした講習会やセミナーを開催している。 																																								
各指標に基づく分析																																									
事業収益	<p>広報普及等事業における都財政受入額(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>その他都財政</th> <th>都委託料</th> <th>都補助金</th> <th>経常収益額に占める都財政受入額割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>32,885</td> <td>32,662</td> <td>0</td> <td>99%</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>35,272</td> <td>32,481</td> <td>0</td> <td>92%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>33,569</td> <td>32,570</td> <td>0</td> <td>97%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>38,092</td> <td>23,233</td> <td>0</td> <td>61%</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>60,285</td> <td>46,239</td> <td>0</td> <td>77%</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>66,892</td> <td>53,513</td> <td>0</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>97,317</td> <td>18,567</td> <td>0</td> <td>94%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○平成22から25年度までの広報普及事業は都からの受託である「中防施設見学等事業を中心として実施していた。</p> <p>○平成25年度の9,337千円の減及び都財政受入割合の減は精算事業である「中央防波堤内施設見学案内」の縮小が主な要因である。</p> <p>○平成26年度に都委託収益が23,006千円増加しているのは、「区市町村との連携による地域環境力活性化事業」(12,628千円)の開始及び精算事業である「中央防波堤内施設見学案内」の拡大(10,119千円)が要因である。</p> <p>○平成27年度の7,274千円の増額は、精算事業「中央防波堤内施設見学案内」の拡大が要因である。</p> <p>○平成28年度の都委託料が43,804千円増額しているは、水素エネルギー普及啓発事業開始に伴い、都から「環境学習事業」(40,647千円)及び「中小ガソリンスタンド等水素ステーション導入支援事業」(11,699)千円を受託したためである。</p> <p>水素エネルギー普及啓発事業収益:52,346千円</p> <p>○平成28年度の「その他都財政」18,567千円は、地球温暖化防止活動推進センターの事務所を都庁内から民間ビルへ移転したことによる事務所テナント料の一部を按分したものである。</p>	年度	その他都財政	都委託料	都補助金	経常収益額に占める都財政受入額割合	H22	32,885	32,662	0	99%	H23	35,272	32,481	0	92%	H24	33,569	32,570	0	97%	H25	38,092	23,233	0	61%	H26	60,285	46,239	0	77%	H27	66,892	53,513	0	80%	H28	97,317	18,567	0	94%
年度	その他都財政	都委託料	都補助金	経常収益額に占める都財政受入額割合																																					
H22	32,885	32,662	0	99%																																					
H23	35,272	32,481	0	92%																																					
H24	33,569	32,570	0	97%																																					
H25	38,092	23,233	0	61%																																					
H26	60,285	46,239	0	77%																																					
H27	66,892	53,513	0	80%																																					
H28	97,317	18,567	0	94%																																					

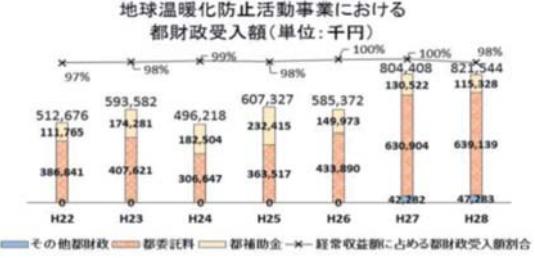
事業費用		年度	内訳	金額(千円)		-----	-----	---------		H22	人件費	42,602		H22	外注費	36,188		H22	その他	2,104		H23	人件費	51,961		H23	外注費	55,598		H23	その他	3,022		H24	人件費	67,956		H24	外注費	50,214		H24	その他	2,542		H25	人件費	88,138		H25	外注費	49,665		H25	その他	7,620		H26	人件費	87,391		H26	外注費	46,968		H26	その他	8,001		H27	人件費	128,140		H27	外注費	54,632		H27	その他	9,853		H28	人件費	285,921		H28	外注費	85,435		H28	その他	92,728		○平成24年度に人件費が1,747千円減少しているのは、「中防施設見学等事業」の非常勤職員5名が退職したためである。 ○平成25年度に費用が20,182千円増加しているのは、平成25年度より、自主事業として「産業廃棄物管理責任者講習会」の内容をリニューアルし、体制強化したことが主な要因である。 ○平成27年度に費用が40,749千円増加しているのは、水素エネルギー普及啓発施設水素情報館「東京スイソミル」の展示設計及び潮見環境リサイクルセンター分析棟改修工事等(34,350千円)及び「環境普及等事業(講習会)」で適正処理に基礎知識及び実務に関する講習や産業廃棄物処理業者向けセミナーの追加に伴う費用の増(7,785千円)が要因である。 ○平成28年度に費用が大幅に増加しているのは、社有地を活用し、水素エネルギー普及啓発施設水素情報館「東京スイソミル」の展示物作成委託及び施設運営費用(152,954千円)が主な要因である。

再委託費		年度	再委託費(千円)	事業費に占める再委託割合(%)		-----	----------	-----------------		H22	1,500	4%		H23	1,504	2%		H24	1,750	3%		H25	2,281	3%		H26	12,321	14%		H27	10,265	8%		H28	13,531	5%		○本事業における主な再委託は人材派遣契約による費用である。 ○平成26年度に10,040千円増加しているのは、中防施設見学等事業における人材派遣スタッフ3名の増加が主な要因である。 ○平成28年度に3,266千円増加しているのは、中防施設見学等事業における人材派遣スタッフ1名の増加が要因である。

職員構成		年度	部派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	その他常勤職員	非常勤職員	職員割合に占める部派遣職員の割合(%)		-----	-------	------	--------	---------	-------	---------------------		H22	10	3	0	0	0	0.0%		H23	13	0	1	0	0	0.0%		H24	9	0	2	0	0	0.0%		H25	10	0	1	0	0	0.0%		H26	11	0	4	2	0	0.0%		H27	12	0	5	0	3	0.0%		H28	17	6	0	0	0	0.0%		○平成25年度までは、「中防施設見学等事業」、「産業廃棄物排出事業者を対象とした適正処理等に関する講習会事業」及び「地球温暖化防止活動普及広報事業」に従事する職員で構成されている。 ○平成24年度の非常勤職員の減少は、中防管理事務所の組織改編に伴い、「清掃施設等の見学会事業」の非常勤職員の任期期間満了に伴い、5名が退職したことが主な要因である。 ○平成26年度以降は「区市町村補助事業」の開始により固有職員1名が増加し、平成28年度は「水素普及啓発事業」の開始に伴い、固有職員1名及び常勤嘱託職員1名が増加される等、職員数は増加傾向である。

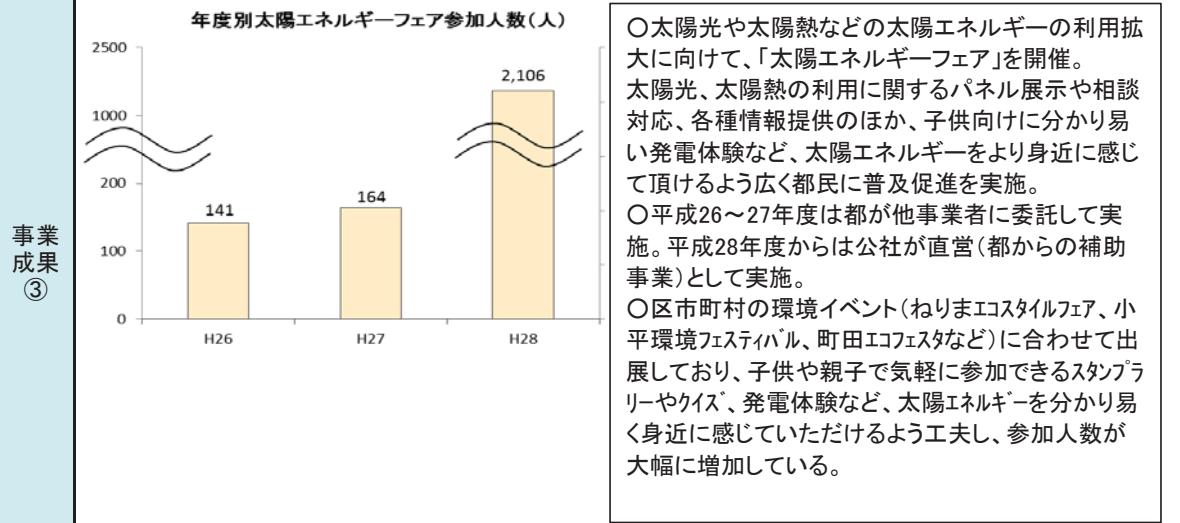
主な事業成果

事業成果①	<p>中防見学会参加者数(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>受託:スマートエコツアーズ見学(左軸)</th> <th>自主:スマートエコツアーズ(左軸)</th> <th>自主:中防見学会アワード(左軸)</th> <th>受託:社会科見学(右軸)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>721</td><td>606</td><td>1,116</td><td>66,657</td><td>66,657</td></tr> <tr><td>H23</td><td>431</td><td>497</td><td>800</td><td>51,199</td><td>51,199</td></tr> <tr><td>H24</td><td>624</td><td>429</td><td>814</td><td>42,366</td><td>42,366</td></tr> <tr><td>H25</td><td>596</td><td>387</td><td>799</td><td>37,519</td><td>37,519</td></tr> <tr><td>H26</td><td>646</td><td>200</td><td>574</td><td>44,305</td><td>44,305</td></tr> <tr><td>H27</td><td>300</td><td>200</td><td>796</td><td>46,918</td><td>46,918</td></tr> <tr><td>H28</td><td>700</td><td>301</td><td>687</td><td>50,608</td><td>50,608</td></tr> </tbody> </table>	年次	受託:スマートエコツアーズ見学(左軸)	自主:スマートエコツアーズ(左軸)	自主:中防見学会アワード(左軸)	受託:社会科見学(右軸)	合計	H22	721	606	1,116	66,657	66,657	H23	431	497	800	51,199	51,199	H24	624	429	814	42,366	42,366	H25	596	387	799	37,519	37,519	H26	646	200	574	44,305	44,305	H27	300	200	796	46,918	46,918	H28	700	301	687	50,608	50,608	<p>○持続可能な資源利用の推進に向け、廃棄物処理の現状に対する都民の理解を促進するため、公社では、都民を対象に清掃工場や埋立処分場など環境関連施設の見学会を実施している。</p> <p>○見学参加者の大多数を占める、小学校の社会科見学は、平成22年度に6万人超であった。放射性廃棄物の一時保管の影響により平成25年度には4万人弱まで減少したが、以降増加傾向となり平成28年度には5万人を回復した。</p> <p>○一般都民の方を広く受け入れている、社会科見学以外の3コースの見学会も平成23年度に大きく減少したが、以降は年間1700人程度で推移している。</p>
年次	受託:スマートエコツアーズ見学(左軸)	自主:スマートエコツアーズ(左軸)	自主:中防見学会アワード(左軸)	受託:社会科見学(右軸)	合計																																													
H22	721	606	1,116	66,657	66,657																																													
H23	431	497	800	51,199	51,199																																													
H24	624	429	814	42,366	42,366																																													
H25	596	387	799	37,519	37,519																																													
H26	646	200	574	44,305	44,305																																													
H27	300	200	796	46,918	46,918																																													
H28	700	301	687	50,608	50,608																																													
<p>環境普及等事業(産業廃棄物講習会)の参加者数及び開催回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>管理責任者(左軸)</th> <th>開催回数(回)</th> <th>處理業者向け(右軸)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>321</td><td>4</td><td>321</td></tr> <tr><td>H26</td><td>324</td><td>4</td><td>324</td></tr> <tr><td>H27</td><td>670</td><td>12</td><td>338</td></tr> <tr><td>H28</td><td>702</td><td>14</td><td>447</td></tr> </tbody> </table>	年次	管理責任者(左軸)	開催回数(回)	處理業者向け(右軸)	H25	321	4	321	H26	324	4	324	H27	670	12	338	H28	702	14	447																														
年次	管理責任者(左軸)	開催回数(回)	處理業者向け(右軸)																																															
H25	321	4	321																																															
H26	324	4	324																																															
H27	670	12	338																																															
H28	702	14	447																																															
事業成果②	<p>○都の廃棄物条例で定める、廃棄物の処理について充分な知識を有する「産業廃棄物管理責任者」を育成することを目的として、平成25年度から自主財源を活用した産業廃棄物管理責任者講習会やセミナーを開始し、廃棄物処理法に基づく排出事業者責任の徹底や、廃棄物の減容化・資源化の促進などの社会的責任などの制度の一層の理解へ寄与してきた。(平成28年度までに1,430名が受講)</p> <p>○平成27年度からは、都の受託事業として、都の産業廃棄物処理業の許可事業者の従業員に対し、適正処理に加え、廃棄物処理法の改正や資源化の促進などの知識を一層深めることを目的として、産業廃棄物処理業者向け講習会やセミナーを開催し、優良な廃棄物処理業者の育成や資源循環の推進に寄与している。(平成28年度までに1,372名が受講)</p>																																																	
	<p>平成28年度スイソミル来館者数(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>ロイベント来館者数(左軸)</th> <th>通常来館者数(右軸)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>7月</td><td>471</td><td>471</td><td>471</td></tr> <tr><td>8月</td><td>245</td><td>1,290</td><td>1,535</td></tr> <tr><td>9月</td><td>873</td><td>873</td><td>873</td></tr> <tr><td>10月</td><td>1,003</td><td>1,003</td><td>1,003</td></tr> <tr><td>11月</td><td>922</td><td>922</td><td>922</td></tr> <tr><td>12月</td><td>725</td><td>564</td><td>725</td></tr> <tr><td>1月</td><td>983</td><td>983</td><td>983</td></tr> <tr><td>2月</td><td>391</td><td>888</td><td>1,279</td></tr> <tr><td>3月</td><td>158</td><td>1,135</td><td>1,293</td></tr> </tbody> </table>		月	ロイベント来館者数(左軸)	通常来館者数(右軸)	合計	7月	471	471	471	8月	245	1,290	1,535	9月	873	873	873	10月	1,003	1,003	1,003	11月	922	922	922	12月	725	564	725	1月	983	983	983	2月	391	888	1,279	3月	158	1,135	1,293								
月	ロイベント来館者数(左軸)	通常来館者数(右軸)	合計																																															
7月	471	471	471																																															
8月	245	1,290	1,535																																															
9月	873	873	873																																															
10月	1,003	1,003	1,003																																															
11月	922	922	922																																															
12月	725	564	725																																															
1月	983	983	983																																															
2月	391	888	1,279																																															
3月	158	1,135	1,293																																															
事業成果③	<p>○都が目指す水素社会の実現に向け、水素エネルギーの利活用や安全性等について、都民の理解を促進するための普及啓発施設として、公社が整備したのが「東京スイソミル」であり、平成28年7月27日にオープンした。</p> <p>○開館翌月の8月は、夏休み中ということもあり、1,500人を超える来館者となったが、9月以降は月間700～1,000人程度で推移した。</p> <p>○認知度向上に向けて、公式HPでの情報発信のほか、広報誌の活用、近隣の教育委員会への周知など、積極的な広報活動を展開した。平成29年1月以降、来館者数は増加傾向となり、年度末までに9,084人の来館者があった。</p>																																																	

事業分野	地球温暖化防止活動事業																								
事業概要	<p>○東京都内の中小規模事業所や家庭における地球温暖化対策の拠点として、東京都や区市町村などと連携し、事業所向けの無料の省エネルギー診断や地球温暖化対策報告書制度の運用のほか、家庭を対象とした省エネアドバイザー制度や地域における温暖化防止活動をサポートするための普及啓発とともに、再生可能エネルギーーや水素エネルギーの普及促進に向けた助成事業等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小規模事業所の温暖化対策を支援 省エネルギーに関する経験豊富な診断員が都内の事業所に伺い、事業所の特性に応じたエネルギーコスト削減の提案を行う。 ・家庭の低炭素なライフスタイルを支援 東京都に登録された「家庭の省エネアドバイザー」が、各家庭や自治体・町会等を訪問し、省エネ対策のアドバイスを行う。 ・再生可能・水素エネルギーの普及促進 太陽光発電でスマートフォン等が充電できる「シティチャージ」のモデル設置や、太陽光発電等に適した屋根が一目でわかる「東京ソーラー屋根台帳」の公開、さらには、水素社会の実現に向けて、燃料電池自動車の普及や水素ステーションの整備に対する助成金事業を実施 <p>※当公社は、平成20年度に法令に基づき指定された地球温暖化防止活動推進センター（クールネット東京）に指定され、東京における地球温暖化防止活動の拠点として、東京都や区市町村等と連携して普及啓発に取り組むとともに、都民や中小事業者の皆様の地球温暖化防止の取組や省エネ対策を支援している。</p>																								
事業収益	<p>各指標に基づく分析</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都財政受入額 (千円)</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>512,676</td><td>97%</td></tr> <tr><td>H23</td><td>593,582</td><td>98%</td></tr> <tr><td>H24</td><td>496,218</td><td>99%</td></tr> <tr><td>H25</td><td>607,327</td><td>98%</td></tr> <tr><td>H26</td><td>585,372</td><td>100%</td></tr> <tr><td>H27</td><td>804,408</td><td>100%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>821,544</td><td>98%</td></tr> </tbody> </table> <p>○地球温暖化防止活動推進センターとしてのノウハウを活かし、中小規模事業所及び家庭の省エネ対策や再生可能・水素エネルギーの普及促進等の事業を幅広く実施している。</p> <p>○本事業は、都の温暖化防止・省エネ関連の環境政策の拡充から「都委託料」は増加傾向にある。</p> <p>【平成22年度】 「中小事業者への温暖化対策等支援事業」ほか13件→386,841千円</p> <p>↓</p> <p>【平成28年度】 「再生エネ由来FIT電力供給事業」ほか32件→639,139千円</p> <p>○特に平成27年度からは再生可能エネルギー分野及びスマートエネルギー分野の事業が拡大した。</p> <p>《再生可能エネルギー分野》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソーラーカーポート普及促進モデル事業 ・既存住宅における再エネ・省エネ促進事業 <p>《スマートエネルギー分野》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートエネルギーエリア形成推進事業 ・水素エネルギー利活用促進事業 <p>○平成27年度以降の「その他都財政」42,282千円は、地球温暖化防止活動推進センターの事務所を都庁内から民間ビルへ移転したことによる事務所テナント料である。</p> <p>○平成28年度は都財政受入額割合が減少しているが、これは蓄積したノウハウを活用し、自主事業として「再生可能エネルギー由来のFIT電気供給モデル事業」を開始し、FIT電気買取制度による交付金の収入があったことが要因である。</p> <p>※交付金収入→18,858千円</p>	年度	都財政受入額 (千円)	割合 (%)	H22	512,676	97%	H23	593,582	98%	H24	496,218	99%	H25	607,327	98%	H26	585,372	100%	H27	804,408	100%	H28	821,544	98%
年度	都財政受入額 (千円)	割合 (%)																							
H22	512,676	97%																							
H23	593,582	98%																							
H24	496,218	99%																							
H25	607,327	98%																							
H26	585,372	100%																							
H27	804,408	100%																							
H28	821,544	98%																							

事業費用	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>40,929</td><td>129,439</td><td>217,597</td><td>387,965</td></tr> <tr><td>H23</td><td>105,773</td><td>176,293</td><td>219,615</td><td>501,681</td></tr> <tr><td>H24</td><td>75,201</td><td>184,277</td><td>227,151</td><td>486,629</td></tr> <tr><td>H25</td><td>75,404</td><td>216,694</td><td>216,160</td><td>508,258</td></tr> <tr><td>H26</td><td>68,247</td><td>205,512</td><td>228,533</td><td>502,292</td></tr> <tr><td>H27</td><td>153,985</td><td>137,656</td><td>309,862</td><td>601,503</td></tr> <tr><td>H28</td><td>215,373</td><td>133,966</td><td>310,987</td><td>660,326</td></tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	合計	H22	40,929	129,439	217,597	387,965	H23	105,773	176,293	219,615	501,681	H24	75,201	184,277	227,151	486,629	H25	75,404	216,694	216,160	508,258	H26	68,247	205,512	228,533	502,292	H27	153,985	137,656	309,862	601,503	H28	215,373	133,966	310,987	660,326	<p>○本事業は拡大傾向にあり、各年度の受託事業の内容や件数によって、費用は変動するものである。</p> <p>○平成27年度に費用が99,211千円増加しているが、これは事業拡大のほか、地球温暖化防止活動センターの事務所移転費用及びテナント料(80,901千円)が主な要因である。</p> <p>○平成28年度に費用が58,823千円増加したのは、平成28年度に新たに追加した5事業に係る費用(95,571千円)及び、平成27年度の事務所移転に係る費用(51,326千円)が28年度になくなったことが主な要因である。</p> <p>『平成28年度追加事業』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オフィス等低炭素化推進事業(8,262千円) ・マルチエコスポット導入促進事業(9,060千円) ・地産池消型再生可能エネルギー導入拡大事業(11,472千円) ・シティチャージ普及促進事業(1,835千円) ・再生エネ由来FIT電力供給事業(64,942千円) 																								
年度	人件費	外注費	その他	合計																																																														
H22	40,929	129,439	217,597	387,965																																																														
H23	105,773	176,293	219,615	501,681																																																														
H24	75,201	184,277	227,151	486,629																																																														
H25	75,404	216,694	216,160	508,258																																																														
H26	68,247	205,512	228,533	502,292																																																														
H27	153,985	137,656	309,862	601,503																																																														
H28	215,373	133,966	310,987	660,326																																																														
再委託費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>62,945</td><td>16%</td></tr> <tr><td>H23</td><td>174,956</td><td>35%</td></tr> <tr><td>H24</td><td>179,117</td><td>37%</td></tr> <tr><td>H25</td><td>183,949</td><td>36%</td></tr> <tr><td>H26</td><td>203,848</td><td>41%</td></tr> <tr><td>H27</td><td>137,656</td><td>23%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>115,678</td><td>18%</td></tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H22	62,945	16%	H23	174,956	35%	H24	179,117	37%	H25	183,949	36%	H26	203,848	41%	H27	137,656	23%	H28	115,678	18%	<p>○本事業の主な再委託は人材派遣契約に係る費用である。</p> <p>○平成23年度に112,011千円増加しているのは、事業数が14件から19件に増加したことによる人材派遣スタッフの増加が原因である。</p> <p>○平成27年度に66,192千円減額しているのは、26年度まで出向契約(委託費)であった技術専門員約10名を直接雇用(人件費)とするなど、人材派遣スタッフの減が主な原因である。</p>																																								
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																																																																
H22	62,945	16%																																																																
H23	174,956	35%																																																																
H24	179,117	37%																																																																
H25	183,949	36%																																																																
H26	203,848	41%																																																																
H27	137,656	23%																																																																
H28	115,678	18%																																																																
職員構成	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>固有職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>非常勤嘱託職員</th> <th>その他常勤職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>職員割合に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>11</td><td>2</td><td>4</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>H23</td><td>12</td><td>4</td><td>4</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td><td>8.3%</td></tr> <tr><td>H24</td><td>32</td><td>12</td><td>7</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>9.3%</td></tr> <tr><td>H25</td><td>37</td><td>6</td><td>8</td><td>0</td><td>17</td><td>0</td><td>16.2%</td></tr> <tr><td>H26</td><td>42</td><td>6</td><td>17</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>14.3%</td></tr> <tr><td>H27</td><td>64</td><td>12</td><td>18</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>18.1%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>64</td><td>11</td><td>19</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>17.2%</td></tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	非常勤嘱託職員	その他常勤職員	非常勤職員	職員割合に占める都派遣職員の割合	H22	11	2	4	1	0	0	9.1%	H23	12	4	4	2	0	0	8.3%	H24	32	12	7	0	0	0	9.3%	H25	37	6	8	0	17	0	16.2%	H26	42	6	17	0	0	0	14.3%	H27	64	12	18	0	0	0	18.1%	H28	64	11	19	0	0	0	17.2%	<p>○エネルギー関係である本事業の委託が年々増加傾向であることに伴い、平成22年度から平成28年度にかけて、全体の職員数は53名増と5倍以上増加している。特に、都派遣職員、固有職員及び常勤嘱託職員は増加傾向である。</p> <p>○本事業が主に時限事業であることから、有期雇用の常勤嘱託職員及び非常勤職員を主に活用し事業を運営している。そのため、常勤嘱託職員数及び非常勤職員数の占める割合は、例年、概ね50%を超えていている。</p> <p>○非常勤職員のほとんどは、専門的知識を有し、中小企業等に省エネ診断を実施する役割を担う専門員である。</p> <p>○平成26年度は、非常勤職員を出向契約に切り替えたため、13名人数が減少している。</p> <p>○平成26年度は、スマートエネルギー事業規模拡大等に基づき、従事する職員数は7名増加し前年度2.4倍となった。</p> <p>○平成27年度は、中小規模事業所温暖化対策事業規模拡大等に基づき、従事する職員数は16名増加し前年度2.1倍となった。</p>
年度	都派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	非常勤嘱託職員	その他常勤職員	非常勤職員	職員割合に占める都派遣職員の割合																																																											
H22	11	2	4	1	0	0	9.1%																																																											
H23	12	4	4	2	0	0	8.3%																																																											
H24	32	12	7	0	0	0	9.3%																																																											
H25	37	6	8	0	17	0	16.2%																																																											
H26	42	6	17	0	0	0	14.3%																																																											
H27	64	12	18	0	0	0	18.1%																																																											
H28	64	11	19	0	0	0	17.2%																																																											

主な事業成果																																									
事業成果①	<p>省エネルギー診断等実施件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>省エネアドバイス</th> <th>省エネ診断</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>700</td> <td>0</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>586</td> <td>0</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>216</td> <td>0</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>87</td> <td>191</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>95</td> <td>190</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>104</td> <td>118</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>128</td> <td>208</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table> <p>○省エネルギー診断は、平成20～28年度までに約3,300件の中小規模事業所に直接訪問し、温暖化対策について提案・指導を行い、都内のCO2排出量抑制に大きく貢献している。</p> <p>○省エネルギー診断の効果については、平成20年度から27年度に省エネルギー診断を受診した事業者のアンケート結果で、約80%の事業者が効果があったと回答しており、なかには、電気・ガス・水道の使用量が50%近く削減できた事業所や灯油の使用量が70%以上削減できた事業所もある。</p> <p>○中小規模事業所においては、人材不足等の理由により温暖化対策の取組内容・方法・メリットの理解が課題となっており、省エネルギー診断において具体的で分かりやすく解説することは、都内中小規模事業所のCO2排出量抑制に向け最も有効的な支援策となっている。</p> <p>○省エネ診断の受診件数は、例年、300件前後で推移していたが、平成22,23年度は省エネ促進・クレジット創出プロジェクトの助成金の申請条件として当該診断の受診が義務付けられたため、この2か年は著しく激増した。その後は300件前後に回帰している。</p> <p>○平成28年度に申請件数が増えた主な理由としては、区市町村等と周知に関する連携を強化したことによるものと考えられる。平成29年度以降についても、件数増のための事業者に対する広報・周知活動の更なる強化を図り、件数増を目指している。</p>	年度	省エネアドバイス	省エネ診断	合計	H22	700	0	700	H23	586	0	586	H24	216	0	216	H25	87	191	278	H26	95	190	285	H27	104	118	222	H28	128	208	336								
年度	省エネアドバイス	省エネ診断	合計																																						
H22	700	0	700																																						
H23	586	0	586																																						
H24	216	0	216																																						
H25	87	191	278																																						
H26	95	190	285																																						
H27	104	118	222																																						
H28	128	208	336																																						
事業成果②	<p>東京都地球温暖化防止活動推進センター事業数推移(単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自主</th> <th>国・自治体等受託・補助</th> <th>都受託・補助</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>13</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>16</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>20</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>23</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>27</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>○東京都は省エネ促進策や、気候変動対策等に先導的に取り組んできた。また、東日本大震災後の深刻な電力不足を契機として、スマートエネルギー都市の実現に向けた様々な施策も展開している。</p> <p>○都の施策の多様化に併せ、東京都地球温暖化防止活動推進センターの展開する事業も増加を続けている。近年は、再生可能エネルギー普及促進や、水素エネルギー利活用促進事業が増加し、平成22年度には14件だった事業数が平成28年度には33件となった。</p> <p>○また、平成27年度以降については、都や国からの受託だけでなく、シティチャージ普及促進事業や再生可能エネルギー由来のFIT電気供給モデル事業など、新たな自主事業も展開している。</p>	年度	自主	国・自治体等受託・補助	都受託・補助	合計	H22	9	2	3	14	H23	13	3	3	19	H24	12	1	3	16	H25	16	4	3	23	H26	20	2	3	25	H27	23	1	4	28	H28	27	1	5	33
年度	自主	国・自治体等受託・補助	都受託・補助	合計																																					
H22	9	2	3	14																																					
H23	13	3	3	19																																					
H24	12	1	3	16																																					
H25	16	4	3	23																																					
H26	20	2	3	25																																					
H27	23	1	4	28																																					
H28	27	1	5	33																																					



3 主要事業分野に関する分析

(4/7)

事業分野	自然環境の保全等事業																																																									
事業概要	<p>○貴重な自然環境が残る保全地域の適正な管理、活用を図ることを目的として、保全地域において緑地保全活動を行うボランティア人材の育成業務、ボランティアに関する情報発信や人材登録等を担う情報センター業務、並びに保全地域の維持管理業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの人材育成 森林・緑地保全活動情報センター「里山へGO!」を運営し、保全活動希望者とボランティア団体等とのマッチングを図っている。 ・保全地域の維持管理 都民の大切な財産である保全地域の良好な自然を、将来にわたり引き継いでいくため、支障木・危険木等の伐採及び剪定、保護柵や看板等の補修といった植生や施設の管理業務 <p>※平成27年度より東京都から委託され、事業を開始した。</p>																																																									
各指標に基づく分析																																																										
事業収益	<p>自然環境の保全等事業における都財政受入額(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都財政受入額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>84,335</td></tr> <tr><td>H28</td><td>82,130</td></tr> </tbody> </table> <p>■その他都財政 ■都委託料 ■都補助金 -x- 経常収益額に占める都財政受入額割合</p>		年度	都財政受入額(千円)	H22	0	H23	0	H24	0	H25	0	H26	0	H27	84,335	H28	82,130																																								
年度	都財政受入額(千円)																																																									
H22	0																																																									
H23	0																																																									
H24	0																																																									
H25	0																																																									
H26	0																																																									
H27	84,335																																																									
H28	82,130																																																									
事業費用	<p>自然環境の保全等事業における費用(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>38,571</td><td>22,992</td><td>16,065</td></tr> <tr><td>H28</td><td>77,628</td><td>46,523</td><td>18,725</td></tr> </tbody> </table>		年度	人件費	外注費	その他	H22	0	0	0	H23	0	0	0	H24	0	0	0	H25	0	0	0	H26	0	0	0	H27	38,571	22,992	16,065	H28	77,628	46,523	18,725																								
年度	人件費	外注費	その他																																																							
H22	0	0	0																																																							
H23	0	0	0																																																							
H24	0	0	0																																																							
H25	0	0	0																																																							
H26	0	0	0																																																							
H27	38,571	22,992	16,065																																																							
H28	77,628	46,523	18,725																																																							
再委託費	<p>自然環境の保全等事業における再委託費用(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費(千円)</th> <th>事業費に占める再委託割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>0</td><td>0%</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0</td><td>0%</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0</td><td>0%</td></tr> <tr><td>H25</td><td>0</td><td>0%</td></tr> <tr><td>H26</td><td>0</td><td>0%</td></tr> <tr><td>H27</td><td>22,992</td><td>30%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>46,523</td><td>46%</td></tr> </tbody> </table>		年度	再委託費(千円)	事業費に占める再委託割合(%)	H22	0	0%	H23	0	0%	H24	0	0%	H25	0	0%	H26	0	0%	H27	22,992	30%	H28	46,523	46%																																
年度	再委託費(千円)	事業費に占める再委託割合(%)																																																								
H22	0	0%																																																								
H23	0	0%																																																								
H24	0	0%																																																								
H25	0	0%																																																								
H26	0	0%																																																								
H27	22,992	30%																																																								
H28	46,523	46%																																																								
職員構成	<p>自然環境の保全等事業における職員構成(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職員種別</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>都派遣職員</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>10</td><td>14</td></tr> <tr><td>固有職員</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>10</td><td>14</td></tr> <tr><td>非常勤職員</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>14.3%</td><td>14.3%</td></tr> <tr><td>その他常勤職員</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>非常勤職員</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>職員数に占める都派遣職員の割合</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>14.3%</td><td>14.3%</td></tr> </tbody> </table>		職員種別	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	都派遣職員	2	2	2	2	2	10	14	固有職員	2	2	2	2	2	10	14	非常勤職員	0	0	0	0	0	14.3%	14.3%	その他常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	職員数に占める都派遣職員の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%
職員種別	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28																																																			
都派遣職員	2	2	2	2	2	10	14																																																			
固有職員	2	2	2	2	2	10	14																																																			
非常勤職員	0	0	0	0	0	14.3%	14.3%																																																			
その他常勤職員	0	0	0	0	0	0	0																																																			
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0																																																			
職員数に占める都派遣職員の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%																																																			

主な事業成果

事業成果 ①	<p>平成27年7月から平成29年3月における情報センター登録者数推移(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>7月</td><td>45</td><td></td></tr> <tr><td>8月</td><td>84</td><td></td></tr> <tr><td>9月</td><td>23</td><td></td></tr> <tr><td>10月</td><td>27</td><td></td></tr> <tr><td>11月</td><td>25</td><td></td></tr> <tr><td>12月</td><td>14</td><td></td></tr> <tr><td>1月</td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td>2月</td><td>16</td><td></td></tr> <tr><td>3月</td><td>18</td><td></td></tr> <tr><td>4月</td><td></td><td>13</td></tr> <tr><td>5月</td><td></td><td>22</td></tr> <tr><td>6月</td><td></td><td>33</td></tr> <tr><td>7月</td><td></td><td>16</td></tr> <tr><td>8月</td><td></td><td>14</td></tr> <tr><td>9月</td><td></td><td>26</td></tr> <tr><td>10月</td><td></td><td>13</td></tr> <tr><td>11月</td><td></td><td>8</td></tr> <tr><td>12月</td><td></td><td>3</td></tr> <tr><td>1月</td><td></td><td>49</td></tr> <tr><td>2月</td><td></td><td>14</td></tr> <tr><td>3月</td><td></td><td>93</td></tr> </tbody> </table>	月	平成27年度	平成28年度	7月	45		8月	84		9月	23		10月	27		11月	25		12月	14		1月	10		2月	16		3月	18		4月		13	5月		22	6月		33	7月		16	8月		14	9月		26	10月		13	11月		8	12月		3	1月		49	2月		14	3月		93
月	平成27年度	平成28年度																																																																	
7月	45																																																																		
8月	84																																																																		
9月	23																																																																		
10月	27																																																																		
11月	25																																																																		
12月	14																																																																		
1月	10																																																																		
2月	16																																																																		
3月	18																																																																		
4月		13																																																																	
5月		22																																																																	
6月		33																																																																	
7月		16																																																																	
8月		14																																																																	
9月		26																																																																	
10月		13																																																																	
11月		8																																																																	
12月		3																																																																	
1月		49																																																																	
2月		14																																																																	
3月		93																																																																	
事業成果 ②	<table border="1"> <thead> <tr> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1回参加</td><td>283</td></tr> <tr><td>2回参加</td><td>60</td></tr> <tr><td>3回参加</td><td>10</td></tr> <tr><td>4回参加</td><td>9</td></tr> <tr><td>5回参加</td><td>7</td></tr> <tr><td>6回参加</td><td>6</td></tr> <tr><td>7回参加</td><td>3</td></tr> <tr><td>8回参加</td><td>2</td></tr> <tr><td>9回参加</td><td>1</td></tr> <tr><td>10回参加</td><td>1</td></tr> <tr><td>11回参加</td><td>2</td></tr> <tr><td>12回以上参加</td><td>3</td></tr> </tbody> </table> <p>○ボランティア人材の掘起しと育成を図るため、保全活動未経験者でも参加しやすい保全地域体験プログラムを実施している。(平成27年度14回、平成28年度25回) ○2か年を通じた同プログラムのリピーターの内訳は左図のとおりであるが、継続的に保全活動に携わり、ボランティア団体への加入が期待できるコアなリピーター層を獲得できている。また、過去2か年において、6名の都民が、同プログラムをきっかけにボランティア団体へ加入しており、事業成果が着実に表れてきている。</p>	回数	人数	1回参加	283	2回参加	60	3回参加	10	4回参加	9	5回参加	7	6回参加	6	7回参加	3	8回参加	2	9回参加	1	10回参加	1	11回参加	2	12回以上参加	3																																								
回数	人数																																																																		
1回参加	283																																																																		
2回参加	60																																																																		
3回参加	10																																																																		
4回参加	9																																																																		
5回参加	7																																																																		
6回参加	6																																																																		
7回参加	3																																																																		
8回参加	2																																																																		
9回参加	1																																																																		
10回参加	1																																																																		
11回参加	2																																																																		
12回以上参加	3																																																																		
事業成果 ③	<p>○保全地域の良好な自然環境と安心・安全を維持するため、都、地元自治体及びボランティア団体と連携し、支障木処理や木道等の補修を機動的に実施している(維持管理実績は左図のとおり)。 また、倒木等による未然に防ぐため、保全地域巡回報告を元に危険木の処理を積極的に進めている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>支障木処理（伐採・選定・草刈）</td><td>33回</td><td>38回</td></tr> <tr><td>案内板補修</td><td>3回</td><td>8回</td></tr> <tr><td>木道補修（門扉・フェンス修理含む）</td><td>5回</td><td>5回</td></tr> <tr><td>巡回地域数</td><td>962地域</td><td>848地域</td></tr> </tbody> </table>	実施内容	平成27年度	平成28年度	支障木処理（伐採・選定・草刈）	33回	38回	案内板補修	3回	8回	木道補修（門扉・フェンス修理含む）	5回	5回	巡回地域数	962地域	848地域																																																			
実施内容	平成27年度	平成28年度																																																																	
支障木処理（伐採・選定・草刈）	33回	38回																																																																	
案内板補修	3回	8回																																																																	
木道補修（門扉・フェンス修理含む）	5回	5回																																																																	
巡回地域数	962地域	848地域																																																																	

その他補足資料等

木柱交換



フェンス修理



3 主要事業分野に関する分析

(5/7)

事業分野	資源の循環利用に関する事業																																														
事業概要	<p>○東京23区内の一般家庭から排出される一般廃棄物及び都内中小企業者から排出される産業廃棄物を適正に処理し、埋立処分するまでの一連の業務が統一的に行われるよう、行政及び民間事業者と連携して、公衆衛生の向上に寄与するとともに、地球環境の保全に寄与する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理施設の運転管理と技術支援 不燃ごみ処理センターや臨海副都心地域のごみ管路輸送収集システムの運転管理を行い、都内の円滑な廃棄物処理の実現に貢献 ・資源循環利用及び適正処理に関する事業 <p>都内の区市の家庭から排出される粗大ごみ及び家電リサイクル法の対象品目について、収集の受付を行う。</p>																																														
各指標に基づく分析																																															
事業収益	<p>資源の循環利用に関する事業における 都財政受入額(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都財政受入額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>1,486,968</td></tr> <tr><td>H23</td><td>2,120,921</td></tr> <tr><td>H24</td><td>2,044,297</td></tr> <tr><td>H25</td><td>2,087,073</td></tr> <tr><td>H26</td><td>2,091,780</td></tr> <tr><td>H27</td><td>2,154,813</td></tr> <tr><td>H28</td><td>2,099,347</td></tr> </tbody> </table> <p>■その他都財政 ■都委託料 ■都補助金 → 経常収益額に占める都財政受入額割合</p>				年度	都財政受入額(千円)	H22	1,486,968	H23	2,120,921	H24	2,044,297	H25	2,087,073	H26	2,091,780	H27	2,154,813	H28	2,099,347	<p>○本事業における主な収益は、区市町村や東京二十三区清掃一部事務組合等の受託事業によるものであり、都からの受託事業ではない。</p> <p>○本事業収益は約20億円の収益で推移している。</p>																										
年度	都財政受入額(千円)																																														
H22	1,486,968																																														
H23	2,120,921																																														
H24	2,044,297																																														
H25	2,087,073																																														
H26	2,091,780																																														
H27	2,154,813																																														
H28	2,099,347																																														
事業費用	<p>資源の循環利用に関する事業における 費用(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>1,338,528</td><td>281,929</td><td>26,678</td><td>1,646,105</td></tr> <tr><td>H23</td><td>1,752,583</td><td>427,514</td><td>200,408</td><td>2,380,495</td></tr> <tr><td>H24</td><td>1,695,960</td><td>393,862</td><td>292,937</td><td>2,381,759</td></tr> <tr><td>H25</td><td>1,799,366</td><td>418,603</td><td>250,211</td><td>2,467,179</td></tr> <tr><td>H26</td><td>1,849,152</td><td>458,271</td><td>268,742</td><td>2,575,165</td></tr> <tr><td>H27</td><td>1,880,715</td><td>465,493</td><td>264,672</td><td>2,590,878</td></tr> <tr><td>H28</td><td>2,000,935</td><td>506,508</td><td>317,218</td><td>2,824,653</td></tr> </tbody> </table>				年度	人件費	外注費	その他	合計(千円)	H22	1,338,528	281,929	26,678	1,646,105	H23	1,752,583	427,514	200,408	2,380,495	H24	1,695,960	393,862	292,937	2,381,759	H25	1,799,366	418,603	250,211	2,467,179	H26	1,849,152	458,271	268,742	2,575,165	H27	1,880,715	465,493	264,672	2,590,878	H28	2,000,935	506,508	317,218	2,824,653	<p>○平成22年度までは「中防内側諸事業」に係る費用は「廃棄物適正処理及び処理技術の支援等事業」(6/7)に計上している。</p> <p>○労務単価の上昇等により、費用は増加傾向にある。</p> <p>○平成28年度に「人件費を除く費用」が79,205千円増加しているのは、自主財源を活用し「粗大ごみ申告受付事業」におけるWEBの多言語化対応や、中防でのオリパラ関連工事に伴う交通量の増や、不燃ごみ処理センターの警備の増強について、公社独自の安全対策を講じたため、費用が増加している。</p>		
年度	人件費	外注費	その他	合計(千円)																																											
H22	1,338,528	281,929	26,678	1,646,105																																											
H23	1,752,583	427,514	200,408	2,380,495																																											
H24	1,695,960	393,862	292,937	2,381,759																																											
H25	1,799,366	418,603	250,211	2,467,179																																											
H26	1,849,152	458,271	268,742	2,575,165																																											
H27	1,880,715	465,493	264,672	2,590,878																																											
H28	2,000,935	506,508	317,218	2,824,653																																											
再委託費	<p>資源の循環利用に関する事業における 再委託費用(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> <p>■再委託費 → 事業費に占める再委託割合</p>				年度	再委託費(千円)	H24	0	H25	0	H26	0	H27	0	H28	0	<p>○本事業は都からの受託事業がないため、再委託費はない。</p> <p>○外注費は1,000,000千円程度で推移している。</p>																														
年度	再委託費(千円)																																														
H24	0																																														
H25	0																																														
H26	0																																														
H27	0																																														
H28	0																																														

職員構成	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th><th>固有職員</th><th>常勤嘱託職員</th><th>その他常勤職員</th><th>非常勤職員</th><th>総員に占める部分賃職員の割合</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>77</td><td>47</td><td>0</td><td>24</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>H23</td><td>86</td><td>48</td><td>0</td><td>29</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>H24</td><td>83</td><td>40</td><td>14</td><td>29</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>H25</td><td>85</td><td>44</td><td>24</td><td>24</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>H26</td><td>81</td><td>47</td><td>0</td><td>22</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>H27</td><td>74</td><td>45</td><td>0</td><td>23</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>76</td><td>49</td><td>0</td><td>19</td><td>0.0%</td></tr> </tbody> </table>	年	固有職員	常勤嘱託職員	その他常勤職員	非常勤職員	総員に占める部分賃職員の割合	H22	77	47	0	24	0.0%	H23	86	48	0	29	0.0%	H24	83	40	14	29	0.0%	H25	85	44	24	24	0.0%	H26	81	47	0	22	0.0%	H27	74	45	0	23	0.0%	H28	76	49	0	19	0.0%	<p>○事業全体のうち、中防内側諸事業に占める職員数の割合は約45%である。</p> <p>○平成24年度の固有職員の減少は、中防管理事務所の組織改編による人員配置の変更が主な要因である。</p> <p>○平成27年度の非常勤職員の減少は、神田情報センターの組織改編により、5名が本事業から外れたことが主な要因である。</p>
年	固有職員	常勤嘱託職員	その他常勤職員	非常勤職員	総員に占める部分賃職員の割合																																													
H22	77	47	0	24	0.0%																																													
H23	86	48	0	29	0.0%																																													
H24	83	40	14	29	0.0%																																													
H25	85	44	24	24	0.0%																																													
H26	81	47	0	22	0.0%																																													
H27	74	45	0	23	0.0%																																													
H28	76	49	0	19	0.0%																																													
主な事業成果																																																		
事業成果①	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>搬入量</th> <th>不燃ごみ金属組成</th> <th>資源回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>109,649</td><td>37.0%</td><td>14.9%</td></tr> <tr><td>H23</td><td>100,666</td><td>32.4%</td><td>17.2%</td></tr> <tr><td>H24</td><td>91,469</td><td>35.5%</td><td>15.9%</td></tr> <tr><td>H25</td><td>89,089</td><td>25.1%</td><td>14.7%</td></tr> <tr><td>H26</td><td>81,441</td><td>24.1%</td><td>15.7%</td></tr> <tr><td>H27</td><td>74,554</td><td>21.1%</td><td>15.9%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>68,658</td><td>19.5%</td><td>14.4%</td></tr> </tbody> </table>	年	搬入量	不燃ごみ金属組成	資源回収率	H22	109,649	37.0%	14.9%	H23	100,666	32.4%	17.2%	H24	91,469	35.5%	15.9%	H25	89,089	25.1%	14.7%	H26	81,441	24.1%	15.7%	H27	74,554	21.1%	15.9%	H28	68,658	19.5%	14.4%	<p>○東京二十三区清掃一部事務組合(以下「一組」という。)が所掌する、中防内側不燃ごみ処理センター及び京浜島不燃ごみ処理センターでの運転管理業務では、23区から発生する不燃ごみ処理を担っている。当公社ではプラント整備班がプラントの修繕や改良を重ね、民間事業者では高額となる工事費の抑制やプラント維持管理費用の軽減や火災防止、運転の効率化に繋げ、一組からは評価をいただいている。</p> <p>○各区での取組により資源回収が進み、不燃ごみの搬入量及びごみに含まれる金属組成は減少しているが、公社から一組に対し運転方法及び設備改善の提案を行い、不燃ごみ処理施設における資源回収率は維持している。</p>																
年	搬入量	不燃ごみ金属組成	資源回収率																																															
H22	109,649	37.0%	14.9%																																															
H23	100,666	32.4%	17.2%																																															
H24	91,469	35.5%	15.9%																																															
H25	89,089	25.1%	14.7%																																															
H26	81,441	24.1%	15.7%																																															
H27	74,554	21.1%	15.9%																																															
H28	68,658	19.5%	14.4%																																															
事業成果②	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>WEB受付</th> <th>電話受付</th> <th>総受付件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>878</td><td>1,438</td><td>2,316</td></tr> <tr><td>H23</td><td>1,125</td><td>1,578</td><td>2,703</td></tr> <tr><td>H24</td><td>1,289</td><td>1,708</td><td>2,997</td></tr> <tr><td>H25</td><td>1,602</td><td>1,794</td><td>3,396</td></tr> <tr><td>H26</td><td>1,769</td><td>1,691</td><td>3,460</td></tr> <tr><td>H27</td><td>1,959</td><td>1,565</td><td>3,524</td></tr> <tr><td>H28</td><td>2,261</td><td>1,592</td><td>3,853</td></tr> </tbody> </table>	年	WEB受付	電話受付	総受付件数	H22	878	1,438	2,316	H23	1,125	1,578	2,703	H24	1,289	1,708	2,997	H25	1,602	1,794	3,396	H26	1,769	1,691	3,460	H27	1,959	1,565	3,524	H28	2,261	1,592	3,853	<p>○本事業は、平成8年の受付センター開設後、区移管を経て、現在は都内20自治体から受託している。</p> <p>○平成22年以降、受付件数は増加傾向にあるが、きめ細かい丁寧な電話受付とWEB受付の自動受付により、効率かつ効果的なセンター運営を通じて、各自治体が行う区民サービスに協力している。</p> <p>○近年は、インターネット環境のインフラ設備の充実や携帯端末等の普及により、WEB受付利用が高まっており、平成26年度からは、電話受付をWEB受付が上回るようになっている。</p> <p>○こうした状況を踏まえ、WEB受付の多言語対応(H29~)など、WEB受付の充実化を図り、各自治体の区民サービスに貢献していく。</p>																
年	WEB受付	電話受付	総受付件数																																															
H22	878	1,438	2,316																																															
H23	1,125	1,578	2,703																																															
H24	1,289	1,708	2,997																																															
H25	1,602	1,794	3,396																																															
H26	1,769	1,691	3,460																																															
H27	1,959	1,565	3,524																																															
H28	2,261	1,592	3,853																																															

3 主要事業分野に関する分析

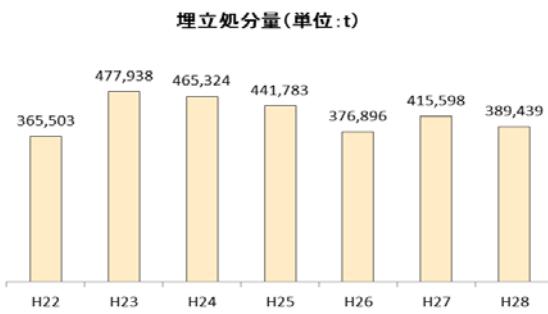
(6/7)

事業分野	廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業																																									
事業概要	<p>○中央防波堤外側処分場において産業廃棄物の受入、指導、処理手数料の徴収及び廃棄物等の最終処分やごみ処理施設の建設・維持管理等に係る技術支援業務等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の適正処理と都市環境の保全 <ul style="list-style-type: none"> 1 中央防波堤外側埋立処分場及び新海面埋立処分場の延命化に向けて、受入指導や覆土作業等の埋立処分作業のほか、場内の環境保全事業 2 都内30河川の清掃を行い、都市環境の保全に寄与している。さらに都内の中小企業者等が所有する変圧器等の微量PCB廃棄物の処理費用の一部を助成する事業 3 医療廃棄物処理を電子マニフェスト等で追跡管理する ・廃棄物処理施設の管理と技術支援 <ul style="list-style-type: none"> 1 清掃工場に設置されている排ガス分析計や水質分析計等の環境計測器の保守点検業務 2 廃棄物処理技術の知識・ノウハウを活用しながら、地方自治体等の依頼に基づき、公益的な立場で廃棄物処理施設の維持管理や施設の整備計画に伴う技術支援等 																																									
各指標に基づく分析																																										
事業収益	<p>廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業における都財政受入額(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都財政受入額(千円)</th> <th>都委託料(千円)</th> <th>都補助金(千円)</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>4,123,149</td><td>1,502,668</td><td>0</td><td>36%</td></tr> <tr><td>H23</td><td>3,922,902</td><td>1,489,897</td><td>165,325</td><td>42%</td></tr> <tr><td>H24</td><td>8,226,277</td><td>1,486,926</td><td>236,949</td><td>21%</td></tr> <tr><td>H25</td><td>7,144,581</td><td>1,604,209</td><td>2,279,488</td><td>24%</td></tr> <tr><td>H26</td><td>43,672</td><td>1,675,684</td><td>0</td><td>75%</td></tr> <tr><td>H27</td><td>2,088,875</td><td>1,499,534</td><td>0</td><td>72%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>2,047,230</td><td>1,466,207</td><td>0</td><td>72%</td></tr> </tbody> </table> <p>■その他都財政 ■都委託料 ■都補助金 -×- 総収益額に占める都財政受入額割合</p>	年度	都財政受入額(千円)	都委託料(千円)	都補助金(千円)	割合(%)	H22	4,123,149	1,502,668	0	36%	H23	3,922,902	1,489,897	165,325	42%	H24	8,226,277	1,486,926	236,949	21%	H25	7,144,581	1,604,209	2,279,488	24%	H26	43,672	1,675,684	0	75%	H27	2,088,875	1,499,534	0	72%	H28	2,047,230	1,466,207	0	72%	<ul style="list-style-type: none"> ○都受託事業のうち、収益の大きい「中防外側諸事業」は精算事業のため、事業規模によって変動する。 ○平成23年度から平成26年度まで都補助金の収入があるが、これは東日本大震災によって発生した災害廃棄物の処理を行う「災害廃棄物受入処理等の支援事業」の事務に係る補助金である。 ○平成24年度から都財政受入額割合が減少しているのは、「災害廃棄物受入処理等の支援事業」における被災県からの立替金返還収入によるものである。 ○平成26年度に都財政受入額割合が上昇したのは、「災害廃棄物受入処理等の支援事業」を終了したためである。 ※「災害廃棄物受入処理等の支援事業」(平成25年度収益:4,965,953千円) ○平成27年度に都委託料が176,150千円減少しているのは、主に精算事業の都派遣職員給与が直接支給となったためである。
年度	都財政受入額(千円)	都委託料(千円)	都補助金(千円)	割合(%)																																						
H22	4,123,149	1,502,668	0	36%																																						
H23	3,922,902	1,489,897	165,325	42%																																						
H24	8,226,277	1,486,926	236,949	21%																																						
H25	7,144,581	1,604,209	2,279,488	24%																																						
H26	43,672	1,675,684	0	75%																																						
H27	2,088,875	1,499,534	0	72%																																						
H28	2,047,230	1,466,207	0	72%																																						
事業費用	<p>廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業における費用(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費(千円)</th> <th>外注費(千円)</th> <th>その他(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>4,015,696</td><td>1,418,641</td><td>1,203,010</td></tr> <tr><td>H23</td><td>3,886,883</td><td>1,183,892</td><td>1,498,575</td></tr> <tr><td>H24</td><td>8,137,515</td><td>1,056,943</td><td>1,204,416</td></tr> <tr><td>H25</td><td>6,037,783</td><td>5,799,230</td><td>1,042,789</td></tr> <tr><td>H26</td><td>1,003,736</td><td>2,139,028</td><td>329,585</td></tr> <tr><td>H27</td><td>7,132,551</td><td>959,959</td><td>230,983</td></tr> <tr><td>H28</td><td>1,951,968</td><td>1,049,235</td><td>274,553</td></tr> </tbody> </table> <p>■人件費 ■外注費 ■その他</p>	年度	人件費(千円)	外注費(千円)	その他(千円)	H22	4,015,696	1,418,641	1,203,010	H23	3,886,883	1,183,892	1,498,575	H24	8,137,515	1,056,943	1,204,416	H25	6,037,783	5,799,230	1,042,789	H26	1,003,736	2,139,028	329,585	H27	7,132,551	959,959	230,983	H28	1,951,968	1,049,235	274,553	<ul style="list-style-type: none"> ○平成22年度については、「資源の循環利用に関する事業」のうち、「中防内側諸事業」を本事業に仕分けしている。 ○平成24年度から平成25年度の費用が増加したのは、「災害廃棄物受入処理等の支援事業」を行ったことが要因である。 ○平成26年度に「人件費を除く費用」が4,949,746千円減少しているのは、「災害廃棄物受入処理等の支援事業」を終了し、「城南島エコプラント産業廃棄物中間処理事業」を完了したことが要因である。 ○平成27年度に人件費が269,844千円減少しているのは、都派遣職員の給与が直接支給となったためである。 								
年度	人件費(千円)	外注費(千円)	その他(千円)																																							
H22	4,015,696	1,418,641	1,203,010																																							
H23	3,886,883	1,183,892	1,498,575																																							
H24	8,137,515	1,056,943	1,204,416																																							
H25	6,037,783	5,799,230	1,042,789																																							
H26	1,003,736	2,139,028	329,585																																							
H27	7,132,551	959,959	230,983																																							
H28	1,951,968	1,049,235	274,553																																							

再委託費	<p>廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業における 再委託費用(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費 (千円)</th> <th>事業費に占める再委託割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>611,512</td><td>15%</td></tr> <tr><td>H23</td><td>594,230</td><td>15%</td></tr> <tr><td>H24</td><td>642,527</td><td>8%</td></tr> <tr><td>H25</td><td>743,105</td><td>10%</td></tr> <tr><td>H26</td><td>793,492</td><td>37%</td></tr> <tr><td>H27</td><td>851,090</td><td>42%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>838,907</td><td>43%</td></tr> </tbody> </table>	年度	再委託費 (千円)	事業費に占める再委託割合 (%)	H22	611,512	15%	H23	594,230	15%	H24	642,527	8%	H25	743,105	10%	H26	793,492	37%	H27	851,090	42%	H28	838,907	43%	<ul style="list-style-type: none"> 本事業における主な再委託は、中防外側事業における新海面処分場等における埋立作業である。 新海面処分場等における埋立作業については、特種な重機が必要であり、その操作も専門性を有するため、業務委託が必要となっている。本再委託業務については、公社職員の監督のもと、適切に執行管理されている。 平成24年度以降は労務単価と燃料費の変動が複合的に作用して増加傾向となり、平成27年度には約8.5億円となった。 平成26年度に再委託割合が上昇したのは、「災害廃棄物受入処理等の支援事業」を終了し、「城南島エコプラント産業廃棄物中間処理事業」を完了したことが要因である。 平成27年度に事業費に占める再委託割合が上昇しているのは、都派遣職員の給与が直接支給となったことによる事業費の減が要因である。 																																
年度	再委託費 (千円)	事業費に占める再委託割合 (%)																																																								
H22	611,512	15%																																																								
H23	594,230	15%																																																								
H24	642,527	8%																																																								
H25	743,105	10%																																																								
H26	793,492	37%																																																								
H27	851,090	42%																																																								
H28	838,907	43%																																																								
職員構成	<p>廃棄物の適正処理及び処理技術の支援事業における 職員構成(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>正規従業員</th> <th>固有職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>その他常勤職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>71</td><td>43</td><td>46</td><td>13</td><td>0</td><td>24.9%</td></tr> <tr><td>H23</td><td>68</td><td>44</td><td>47</td><td>14</td><td>0</td><td>25.4%</td></tr> <tr><td>H24</td><td>66</td><td>39</td><td>53</td><td>15</td><td>0</td><td>22.5%</td></tr> <tr><td>H25</td><td>60</td><td>36</td><td>43</td><td>17</td><td>0</td><td>23.1%</td></tr> <tr><td>H26</td><td>36</td><td>36</td><td>48</td><td>9</td><td>0</td><td>28.6%</td></tr> <tr><td>H27</td><td>32</td><td>40</td><td>40</td><td>10</td><td>0</td><td>22.5%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>31</td><td>64</td><td>41</td><td>15</td><td>0</td><td>20.5%</td></tr> </tbody> </table>	年度	正規従業員	固有職員	常勤嘱託職員	その他常勤職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合 (%)	H22	71	43	46	13	0	24.9%	H23	68	44	47	14	0	25.4%	H24	66	39	53	15	0	22.5%	H25	60	36	43	17	0	23.1%	H26	36	36	48	9	0	28.6%	H27	32	40	40	10	0	22.5%	H28	31	64	41	15	0	20.5%	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の職員数31名減少は、「災害廃棄物受入事業」及び「城南島エコプラント事業」の完了が主な要因である。 平成26年度以降、固有職員の新規採用を例年実施しており、本事業の各部署への配置により固有職員は増加傾向である。
年度	正規従業員	固有職員	常勤嘱託職員	その他常勤職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合 (%)																																																				
H22	71	43	46	13	0	24.9%																																																				
H23	68	44	47	14	0	25.4%																																																				
H24	66	39	53	15	0	22.5%																																																				
H25	60	36	43	17	0	23.1%																																																				
H26	36	36	48	9	0	28.6%																																																				
H27	32	40	40	10	0	22.5%																																																				
H28	31	64	41	15	0	20.5%																																																				

主な事業成果

事業
成果
①



○都内で最後の埋立処分場である中防外側埋立処分場への廃棄物の受け入れにあたり、廃棄物処理法はもとより、埋立基準に基づく搬入物の確認、料金徴収や受入れた廃棄物毎に適性に最終処分するまでの管理運営を担っている。埋立処分量については、資源化の推進により年々減少傾向あるものの、搬入される廃棄物については、禁忌品などの不適物を搬入する事業者も後を絶たず、公社がその指導や監視を担うことで不適性搬入防止に大きな役割を果たしている。

○処分場での火災防止や搬入車両の事故防止など、安全性を確保した適正処理及び限りある最終処分場の維持管理に務めるとともに、併せて、万が一災害が発生し、要請がある場合には、廃棄物処理に関するノウハウと機動力を発揮するよう備えている。

事業
成果
②



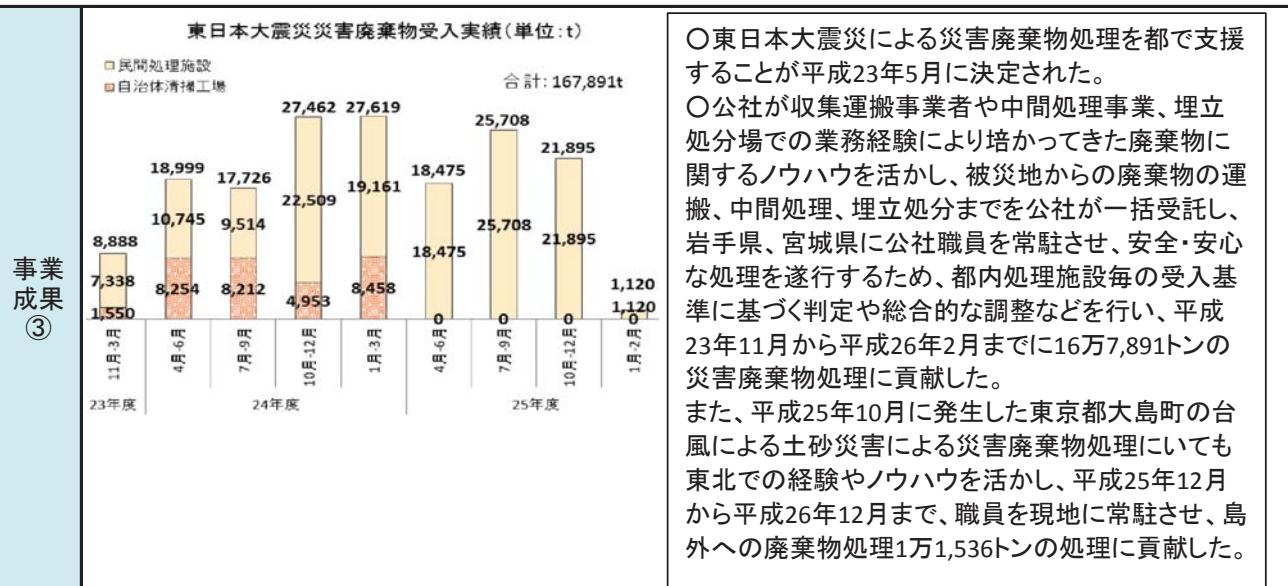
○当該業務は、都内23区の清掃工場の安定した稼働を維持するため、分析計等の保守点検を実施するもので、分析計の定期点検のほか、夜間のオンラインコール体制により、機器の不具合に即時対応する臨時点検も実施している。

○年間の総点検基数は9千基を超える年度もあったが、清掃工場(灰溶融炉)の休止等から、平成28年度は7千基余となっている。

○総点検基数に対する臨時点検発生割合は従前は年間1%程度で推移していたが、主要な交換部品を予備品として整備し、予防保全を進めた効果等により、平成25年度の0.29%まで減少した。

○平成26年度の臨時点検発生率が0.43%まで増加したのは、定時時間内であっても、定期点検対象機器以外に発生する点検を臨時点検として厳密にカウントすることとしたためである。

○平成27年度以降、通常保守点検の充実が、臨時点検の減少に繋がると考え、定期点検対象機器以外についても、動作状況の確認を実施するようにしたほか、点検員の相互チェック体制を強化し、平成28年度の臨時点検発生率は0.31%まで減少した。



○東日本大震災による災害廃棄物処理を都で支援することが平成23年5月に決定された。
○公社が収集運搬事業者や中間処理事業、埋立処分場での業務経験により培かってきた廃棄物に関するノウハウを活かし、被災地からの廃棄物の運搬、中間処理、埋立処分までを公社が一括受託し、岩手県、宮城県に公社職員を常駐させ、安全・安心な処理を遂行するため、都内処理施設毎の受入基準に基づく判定や総合的な調整などを行い、平成23年11月から平成26年2月までに16万7,891トンの災害廃棄物処理に貢献した。

また、平成25年10月に発生した東京都大島町の台風による土砂災害による災害廃棄物処理についても東北での経験やノウハウを活かし、平成25年12月から平成26年12月まで、職員を現地に常駐させ、島外への廃棄物処理1万1,536トンの処理に貢献した。

その他補足資料等

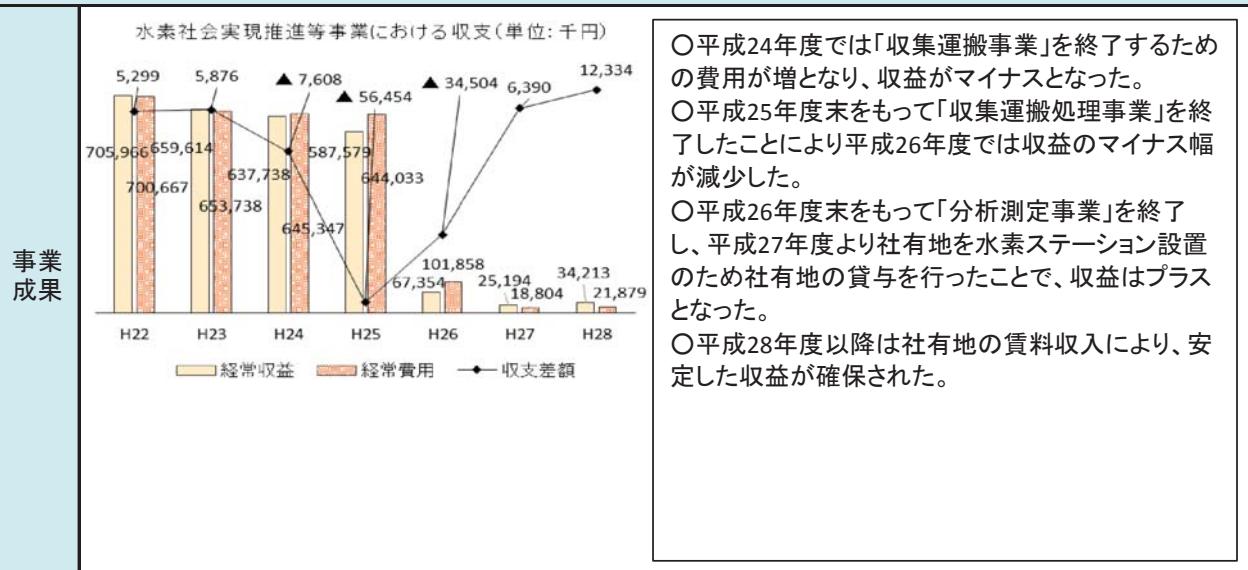
- 公社が長年に渡り、「産業廃棄物処理事業」「中間処理」を行いながら蓄積した廃棄物の適正処理についてのノウハウを活用し、下記の事業を展開している。
 - 1 中小企業や区市町村等に対して、廃棄物処理事業者や廃棄物排出事業者の廃棄物処理に関するコンプライアンス意識の向上を目的とした「産業廃棄物管理責任者講習会」や「産業廃棄物処理事業者向け講習会」等を実施
 - 2 優良な産業廃棄物処理事業者を認定する「東京における産業廃棄物処理事業者の適正処理・資源化の取組に係る「優良性基準適合認定制度」及び「再生砕石利用拡大支援」の第三者評価機関として、優良な事業者を認定する業務

3 主要事業分野に関する分析

(7/7)

事業分野	水素社会実現推進等事業																																																															
事業概要	○当公社は、潮見環境・リサイクルセンター事業用地の活用を図り、都やステーション運営会社と連携し、水素ステーションの整備を行い、水素社会の実現に積極的に協力するため、事業用地の借地を行っている。																																																															
各指標に基づく分析																																																																
事業収益	<p>水素社会実現推進等事業における都財政受入額(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都財政受入額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>705,966</td></tr> <tr><td>H23</td><td>659,614</td></tr> <tr><td>H24</td><td>637,738</td></tr> <tr><td>H25</td><td>587,579</td></tr> <tr><td>H26</td><td>67,354</td></tr> <tr><td>H27</td><td>25,194</td></tr> <tr><td>H28</td><td>34,213</td></tr> </tbody> </table> <p>■その他都財政 ■都委託料 ■都補助金 -×- 経常収益額に占める都財政受入額割合</p>								年度	都財政受入額(千円)	H22	705,966	H23	659,614	H24	637,738	H25	587,579	H26	67,354	H27	25,194	H28	34,213																																								
年度	都財政受入額(千円)																																																															
H22	705,966																																																															
H23	659,614																																																															
H24	637,738																																																															
H25	587,579																																																															
H26	67,354																																																															
H27	25,194																																																															
H28	34,213																																																															
事業費用	<p>水素社会実現推進等事業における費用(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>152,103</td><td>139,608</td><td>323,933</td></tr> <tr><td>H23</td><td>186,172</td><td>157,572</td><td>318,990</td></tr> <tr><td>H24</td><td>145,097</td><td>149,609</td><td>334,276</td></tr> <tr><td>H25</td><td>136,550</td><td>142,815</td><td>344,123</td></tr> <tr><td>H26</td><td>94,937</td><td>55,426</td><td>20,621</td></tr> <tr><td>H27</td><td>18,804</td><td>13,285</td><td>5,519</td></tr> <tr><td>H28</td><td>21,879</td><td>0</td><td>18,890</td></tr> </tbody> </table> <p>■人件費 ■外注費 ■その他</p>								年度	人件費	外注費	その他	H22	152,103	139,608	323,933	H23	186,172	157,572	318,990	H24	145,097	149,609	334,276	H25	136,550	142,815	344,123	H26	94,937	55,426	20,621	H27	18,804	13,285	5,519	H28	21,879	0	18,890																								
年度	人件費	外注費	その他																																																													
H22	152,103	139,608	323,933																																																													
H23	186,172	157,572	318,990																																																													
H24	145,097	149,609	334,276																																																													
H25	136,550	142,815	344,123																																																													
H26	94,937	55,426	20,621																																																													
H27	18,804	13,285	5,519																																																													
H28	21,879	0	18,890																																																													
再委託費	<p>水素社会実現推進等事業における再委託費用(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> <p>■再委託費 -×- 事業費に占める再委託割合</p>								年度	再委託費(千円)	H22	0	H23	0	H24	0	H25	0	H26	0	H27	0	H28	0																																								
年度	再委託費(千円)																																																															
H22	0																																																															
H23	0																																																															
H24	0																																																															
H25	0																																																															
H26	0																																																															
H27	0																																																															
H28	0																																																															
職員構成	<p>水素社会実現推進等事業における職員構成(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都浜速職員</th> <th>固有職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>その他常勤職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>職員数に占める都浜速職員割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>1</td><td>26</td><td>6</td><td>0</td><td>0</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0</td><td>17</td><td>4</td><td>0</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0</td><td>23</td><td>5</td><td>0</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>H25</td><td>0</td><td>16</td><td>7</td><td>0</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>H26</td><td>0</td><td>5</td><td>5</td><td>0</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>H27</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr> </tbody> </table>								年度	都浜速職員	固有職員	常勤嘱託職員	その他常勤職員	非常勤職員	職員数に占める都浜速職員割合	H22	1	26	6	0	0	3.8%	H23	0	17	4	0	0	0.0%	H24	0	23	5	0	0	0.0%	H25	0	16	7	0	0	0.0%	H26	0	5	5	0	0	0.0%	H27	0	0	0	0	0	0.0%	H28	0	0	0	0	0	0.0%
年度	都浜速職員	固有職員	常勤嘱託職員	その他常勤職員	非常勤職員	職員数に占める都浜速職員割合																																																										
H22	1	26	6	0	0	3.8%																																																										
H23	0	17	4	0	0	0.0%																																																										
H24	0	23	5	0	0	0.0%																																																										
H25	0	16	7	0	0	0.0%																																																										
H26	0	5	5	0	0	0.0%																																																										
H27	0	0	0	0	0	0.0%																																																										
H28	0	0	0	0	0	0.0%																																																										

主な事業成果



1. 団体経営に関する現状分析・評価

【SWOT分析】

機会（ニーズの増加・役割の増大）		脅威（ニーズの減少・役割の縮小）		
外部環境	社会変化	<ul style="list-style-type: none"> ○2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催に伴う環境先進都市の実現に向けた取組みが加速 ○パリ協定では、温室効果ガス排出量の日本の削減目標を2013年比で、2030年までに26%削減としているほか、SDGsの採択に伴い、官民あげての環境対策への取組が加速 ○近年における都の環境政策の拡充及び多様化 <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災を契機とした省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギー導入促進 ・生物多様性の保全と緑地の確保 ・3R・適正処理の促進と持続可能な資源利用の推進 	社会変化	<ul style="list-style-type: none"> ○少子高齢化、雇用状況の改善により、人材の採用が困難（特に技術系） (人口 H18：127,770千人→H27：127,095千人▲675千人、60代以上割合 H18：27%→H27：33% 6pt 増) ○近年における都民の環境意識の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災から6年が経過したことによる環境に対する意識の変化（生文・「都民生活に関する世論調査（都に力を入れて取り組んでもらいたいもの）」25年4位→28年7位）
	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ○都とともに環境政策を担う都庁グループの一員として位置づけ、下記のような強化を期待されている。 <ul style="list-style-type: none"> ・多種多様な現場に根ざした実践的な企画立案能力 ・環境科学研究所の持つ専門性、中立性に基づいた環境政策の推進に対する貢献 ・多様化する都の環境政策を総合的・安定的に担う人材集団であること。 	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ○定数、組織を前年度に要求しなければならず、迅速・柔軟な団体運営に課題が多い。 ○都の環境政策の急速な拡大、変化に伴う対応の遅れの可能性 ○特命委託の見直しにより、一部業務について、民間との競争の可能性
	ステークホルダー（都民、顧客ニーズ）	<ul style="list-style-type: none"> ○研究機関・大学等への研究成果の還元 ○家庭や中小規模事業所に向けた省エネ対策・再エネ設備導入支援 ○都民・事業者に向けた水素等の新たなエネルギーの導入促進 ○緑地保全のための都民・事業者・NPOとの連携支援 ○発展途上にある廃棄物処理業界の育成支援及び排出事業者責任の強化に伴う知識の付与 ○自治体の廃棄物処理施設の民営化への運営業務委託化による技術支援の新たな需要の高まり→都内の清掃工場47工場 	ステークホルダー（都民、顧客ニーズ）	<ul style="list-style-type: none"> ○少子高齢化（人口減少）による生物多様性の保全におけるボランティア人材の枯渇 ○少子高齢化（人口減少）やリサイクル率の向上によるごみ量の減少 ○自治体の廃棄物処理施設の公設民営化（DBO方式）による技術支援ニーズの変化に伴う受託業務減少の可能性（市町村でDBO方式を導入：3工場、現在計画中：4工場）
	競合他社	<ul style="list-style-type: none"> ○温暖化・エネルギー対策、廃棄物、緑地保全、環境調査研究を総合的に実施している組織は限られており、これまでの事業で蓄えたノウハウ、技術、人材等を活用した、幅広い環境分野での総合的支援が可能 	競合他社	<ul style="list-style-type: none"> ○各事業分野での支援における競合する民間事業者もしくは団体の存在
内部環境	人的資源	<ul style="list-style-type: none"> ○長期にわたり、蓄積・継続されたノウハウと、幅広い環境関連事業（温暖化・エネルギー、廃棄物、緑地保全、環境調査研究）における専門性を備えた人材が多数存在する。 	人的資源	<ul style="list-style-type: none"> ○人材確保や育成の遅れによる事業継続への影響 <ul style="list-style-type: none"> ・環境政策の拡充や業務の質的変化に伴う、専門性を持つ人材の確保・育成 ・都庁グループの一員としての企画立案力を持つ職員の育成 ・職員の高齢化に伴う技術、技能の継承 ・アンバランスな年齢構成により、主任・係長級の中間層が不足
	物的資源	<ul style="list-style-type: none"> ○法律に基づき東京都知事から指定された地球温暖化防止活動推進センターを有している。 ○全国で唯一、水素エネルギーに特化した環境学習施設「東京スイソミル」を保有している。 ○都の都市環境の改善や向上に資する幅広い研究の実施機関である「環境科学研究所」を保有している。 	物的資源	<ul style="list-style-type: none"> ○昭和60年4月に設置した環境科学研究所の施設は、既存の構造では新規分野での取組が困難
	財務的資源	<ul style="list-style-type: none"> ○公益法人に移行した平成24年度から4年間、黒字体质の財務状況であったため、自主公益事業を拡充しつつ、収支相償を図っている。 	財務的資源	<ul style="list-style-type: none"> ○事業収入の大半が都や区市町等からの受託（受託事業比率：91%）であり、今後の施策の方針転換によっては、財務基盤が脆弱になる。 ○自主公益を支える収益事業規模が小さい。 ○都からの依頼により実施している公共的役割の強い赤字事業を継続する財力が乏しくなりつつある。
		強み	その他	○都庁グループの一員として、都民・事業者等の信頼を確保していくための、 更なるガバナンス強化 が必要
				弱み

2. 自己分析を踏まえた経営課題

①公社のプレゼンスと情報発信のあり方の見直し

○都庁グループの一員として、公社の主体的力量を高め、公社事業全体のプレゼンスを向上させる必要がある。また、事業全般において事業効果の見える化が不十分である。

○公社は、都及び区市町村の環境行政を支援、補完する公益財団法人として、廃棄物分野からスマートエネルギー都市の実現まで、幅広い事業を展開しているが、公社及び公社事業の知名度、情報発信力は高くない。2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、環境先進都市東京をアピールするためにも、公社の行政支援機能を強化し、環境分野における公社のプレゼンスを高めることが課題である。

○環境科学研究所は、廃棄物対策から温暖化・省エネルギー対策など、幅広い環境関連事業を行う公社の事業間連携のハブの機能を發揮するとともに、新たな行政施策に必要となる知見を提供するため、行政ニーズに柔軟に対応できる調査研究を展開し、都政のシンクタンクとしての役割が強く求められている。

○クール・ネット東京は、エネルギー対策における都民の関心の広がりや多様化など、環境意識が変化する中、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入に向けた補助事業等を幅広く実施しているが、その事業効果の発信が不十分であり、都民にわかりやすく伝わっていない。

②公社事業間のシナジー効果が十分に発揮されていない

○公社基幹4事業（廃棄物の適正処理と資源循環の推進、スマートエネルギー都市の実現、自然環境の保全、都市環境の改善・向上に資する調査研究）の相互連携や協働が不十分でシナジーが発揮されていない。

○公社は、各々の事業分野において都民向けに環境学習を提供しているが、事業単独での企画が多いため、参加した都民の他分野への展開が限定的となっている。

○地球温暖化対策と資源循環分野など関連性のある事業を実施しているが、それを結びつけた事業連携が十分ではない。

③ガバナンス体制と財務基盤の見直し

○公社のコンプライアンス、情報セキュリティ、事業執行の透明性を高めていく必要がある。

○コンプライアンスや個人情報の漏洩問題に対する社会的関心が高まる中、企業価値の維持向上と安定した事業継続のため、事業運営の透明性確保、コンプライアンスの徹底や情報セキュリティの強化、さらに経理部門におけるチェック体制の強化が必要である。

○公益事業に比べて収益事業の規模が小さいため、自主財源を活用した事業や都からの依頼により実施している赤字体質の事業を継続することが困難になりつつあることから、財務基盤の強化のため、自主公益事業の再編及び事業の見直しが必要である。

○効率的な事業運営を確保するには、公社発注の契約について競争性の拡大が不可欠であり、検証と見直しが必要である。

④人材育成と企画立案機能の強化が急務

○これからの公社を担う人材の確保、育成、定着を図る必要がある。

○廃棄物処理施設の運転管理など、これまで公社が担ってきた環境事業分野における人材は充足しているが、職員全体の5割弱を占めるベテラン職員の大量退職により知見や技術の継承が困難となる恐れがある。また、都の環境政策の拡充やニーズの多様化（水素エネルギーの普及拡大、スマートエネルギー都市の実現等）に伴う、事業の質的変化に対応していくための人材が不足している。

○都の受託事業や公社自主事業で現場力やノウハウを培ってきたが、都の施策形成に生かすための政策提言や企画立案機能が十分に発揮されていない。

3. 経営課題解決のための戦略

①公社プレゼンスの向上と事業効果の見える化の推進

○環境科学研究所のシンクタンク機能強化

- 限られた予算を有効に活用し質の高い研究を進めるため、外部資金導入研究・科研費取得に向けた自主研究等を推進する。
- 調査研究機関のプレゼンスを高め、優秀な人材を確保するため、研究成果の外部発表など情報発信力を強化する。

○廃棄物に関する事業者育成支援、廃棄物処理に関する技術・技能の継承

- 廃棄物の資源化・適正処理の推進のため、排出事業者向け、処理事業者向け講習会及びセミナーの安定的実施に向けた体制整備と内容の充実を図る
- 廃棄物処理施設の公設民営化に伴う技術支援の高度化への確実な対応

○クール・ネット東京の普及啓発業務を強化

- 「地球温暖化防止活動推進センター」の基幹業務である、普及啓発業務を強化するため、中小規模事業所への省エネ推進を支援するとともに、各種事業について、省エネ効果やCO₂削減量等を分かりやすく示す。

○緑地保全活動におけるボランティア人材の確保に向けた事業の認知度向上

- 新たな担い手を確保するため、都民へ向けた緑地保全活動の情報発信の核となる、森林・緑地保全活動センター（WEBサイト「里山へGO」）の認知度向上と活動効果の見える化を図る。

②公社事業間のシナジー効果の発揮

- 環境科学研究所は、資源循環分野や温暖化防止対策事業等との調査研究面での連携を強化し、事業間連携のハブとして必要な機能のあり方を検討する。

○幅広い環境分野で事業を行う公社の利点を生かした、公社内部の組織間で連携した環境学習の実施により、相乗効果の発揮を目指す。

- 効果的な情報発信方法を確立するため、多様な広報媒体を各部が連携のうえ活用する。

- 公社基幹4事業の連携を図るため、公社事業間の協働体制の構築を検討する。

③ガバナンスの強化と安定的な財政基盤の確保

- 事業の拡大や新規分野への進出など、公社の役割やとりまく環境変化を踏まえ、改めて公社の進むべき方向を明確にした長期ビジョン、中期計画を策定することで、ガバナンスの強化を図る。

- 事業運営に多様な意見を反映させるため、外部の意見を取り入れる仕組みを構築する。

- コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの強化、経理部門のチェックや体制の強化を図るため、外部コンサルタントを活用し、改善を図る。

- 赤字体质の自主事業を見直すとともに、受託事業・収益事業の拡充と創出を図り、財務基盤を強化する。

④人材の確保・定着と育成及び企画立案機能の強化

- 公社が担う事業の質的変化に対応するため、専門性や技術力を有する人材の確保・定着を図るとともに、新たな育成の仕組みを構築する。

- 都とともに環境政策を担う都庁グループの一員として、更なる機能強化に向け、企画部門の強化を図るとともに、組織全般の見直しを実施する。

- 各種支援事業の実施者として現場力を磨くとともに、自主事業により得られたノウハウにより、政策提言機能を強化する。

- 業務を通じて固有職員が知識と経験を積み上げる体制を構築し、エンジニアリング能力の継承・向上を図る。

4. 2020年までの3年間の取組事項

①-1 公社プレゼンスの向上と事業効果の見える化（環境科学研究所のシンクタンク機能強化）

【3年後の到達目標】

- 戦略的で質の高い調査研究を支える人材が育成され、調査研究能力が更に向上している。
- 時代のニーズに応じた新たな調査研究分野へ参入し、多様化・複雑化する政策課題に確実に対応している。
- 調査研究機関としての知名度が高まり、プレゼンスが向上することで、優秀な人材が確保されている。

個別取組事項	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	取組設定の考え方
科研費等外部資金導入研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・外部資金取得に向けた研修の検討・実施 【2017年度】<ul style="list-style-type: none"> ・科研費 新規採択1件等 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部資金取得に向けた研修の実施<ul style="list-style-type: none"> ・科研費または環境研究総合推進費 新規採択1件(累計2件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修内容のレベルアップ<ul style="list-style-type: none"> ・科研費または環境研究総合推進費 新規採択1件(累計3件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究内容の更なる充実<ul style="list-style-type: none"> ・科研費または環境研究総合推進費 新規採択1件(累計4件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究レベルの向上による研究成果の一層の充実と効率的な業務運営を図る。 ・調査研究機関としての知名度を高め、プレゼンスの向上を図り、優秀な人材を確保する。
新たな研究の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・都有施設の省エネに係る自主研究の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・都有施設のエネルギー使用の実態調査の実施<ul style="list-style-type: none"> ・都有施設の省エネ方策の策定及び次年度都受託研究への提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・都受託研究による省エネ推進のための取組に関するマニュアルの作成<ul style="list-style-type: none"> ・職員に対するフォローアップセミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・都受託研究による省エネ取組状況の確認及びマニュアルの更新<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップセミナーの更なる充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・公社の自主財源を活用した自主研究において、時代のニーズに応じた新たな研究を創出し、多様化・複雑化する行政課題に柔軟に対応する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・中小規模事業所の省エネに係る自主研究の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の用途毎の省エネポテンシャルの推計<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング等による省エネ要因の抽出・分類・検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・約3,300事業所を対象としたアンケート調査による省エネ対策の現状及び阻害要因の影響度の分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネポテンシャルと阻害要因の整理<ul style="list-style-type: none"> ・既存の支援策の有効性と新規支援策の提案 	
学会等や原著論文を通じた研究成果の積極的な発信	<ul style="list-style-type: none"> ・学会等発表数30件(見込み)<ul style="list-style-type: none"> ・原著論文(筆頭)の専門誌掲載件数6件(見込み) 	<ul style="list-style-type: none"> ・学会等発表数30件以上とし、学会発表を含めた研究成果の効果的な発信方法を検討<ul style="list-style-type: none"> ・原著論文(筆頭)の専門誌掲載件数8件以上(2018年度から2020年度までの平均) 	<ul style="list-style-type: none"> ・学会等発表数30件以上とし、学会発表を含めた研究成果の効果的な発信を試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・学会等発表数30件以上とし、学会発表を含めた研究成果の効果的な発信方法を精査・改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・都の環境施策を支える研究成果を、より積極的に発信することで、調査研究機関としてのプレゼンス向上を図り、優秀な人材を確保する。 ・専門家の意見や助言による研究の質的向上や、学術界や社会への還元にも繋げる。

① -2 公社プレゼンスの向上と事業効果の見える化
(廃棄物に関する事業者育成支援と廃棄物処理に関する技術・技能の継承)

【3年後の到達目標】

- 産業廃棄物処理業者による適正な処理が行われ、排出者責任が徹底されるとともに、廃棄物処理・リサイクルに係る環境への負荷が低減されている。
(排出事業者、処理業者向け講習会及びセミナーを年間13回、参考:参加者の理解度を90%以上とするとともに、2020年までに延べ10名の職員を講師として育成)
- 自治体における廃棄物施設建設・運営のDBO化に伴うマネジメント業務やアドバイザリー業務等の高度な総合的技術支援を自治体から受託している。

個別取組事項	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	取組設定の考え方
事業者向け講習会・セミナー開催及び講習会講師の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年度～排出事業者向け講習会を実施 ・排出事業者セミナー1回 ・2015年度～処理業者向け講習会を実施 ・処理業者セミナー1回 ・2017年度～スタートアップ研修1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・排出事業者向け4回 (理解度90%以上) ・排出事業者セミナーや1回 ・処理業者向け6回 (理解度90%以上) ・処理業者セミナー1回 ・スタートアップ研修1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・排出事業者向け4回 (理解度90%以上) ・排出事業者セミナーや1回 ・処理業者向け6回 (理解度90%以上) ・処理業者セミナー1回 ・スタートアップ研修1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・排出事業者向け4回 (理解度90%以上) ・排出事業者セミナーや1回 ・処理業者向け6回 (理解度90%以上) ・処理業者セミナー1回 ・スタートアップ研修1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度継続実施することで、受講者数を積み上げ、適正処理の知識を有する人材を育成していく ・また、講習会参加者の理解度90%以上を確保していく。 ・講習会等は、1回あたり70～80名程度を想定
	・講師4名	<ul style="list-style-type: none"> ・新規2名育成(延べ6名) ・研修計画の策定、研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規2名育成(延べ8名) ・研修計画の見直しと充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規2名育成(延べ10名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年までに延べ10名の講師を育成する。
自治体の廃棄物処理施設に対する総合的な技術支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・業務進捗報告会の実施(年1回) ・業務レビューの実施(年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー関連や周辺整備など総合的な支援の開始 ・左記の事項を定例的に実施することに加え、技術指導員によるOJTを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー関連や周辺整備など総合的な支援の実施 ・同業他組織と連携しての業務実施 	研修により、専門知識を取得した職員を活用した総合的技術支援の拡大検討	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体における施設建設・運営のDBO化に伴い、マネジメント業務やアドバイザリー業務に支援内容が変化することが予想されるため、変化に対応できる職員を育成 ・官民を問わず専門知識・経験を有する人間を活用していくことや同業他組織との連携

①-3 公社プレゼンスの向上と事業効果の見える化（クール・ネット東京の現場力の強化）

【3年後の到達目標】

- 省エネルギー診断の直接的に都民・事業者と接する現場力を活かすことにより、温暖化対策の普及啓発が進んでいる。
- 中小規模事業所への省エネルギー診断を 2020 年までに 4,500 事業所に実施するとともに、報告書制度が適切に運用・活用されている。各種事業において、省エネ効果や CO₂削減量等が分かりやすく紹介されている。
- 家庭の省エネ対策の定着及びエネルギー消費量の削減に向け、区市町村との連携及び情報発信機能が強化されている。

個別取組事項	～2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	取組設定の考え方
中小規模事業所への省エネ推進事業（都受託事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー診断（累計 3,600 事業所） ・業種別テキスト（全 29 業種） 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー診断（300 事業所）（累計 3,900 事業所） ・業種別テキスト（1 業種追加）（全 30 業種） 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー診断（300 事業所）（累計 4,200 事業所） ・業種別テキスト（1 業種追加）（全 31 業種） 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー診断（300 事業所）（累計 4,500 事業所） ・業種別テキスト（1 業種追加）（全 32 業種） 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年 300 件程度の事業所に対して、効果的に分かりやすい省エネ手法を提案する。 ・業種毎の特徴を生かしたオリジナルテキストを作成し、業界全体に周知することで省エネの底上げを図る。
各種事業の省エネ効果や CO ₂ 削減量等を分かりやすく紹介	・地球温暖化対策報告書制度においてエネルギー使用量の公表	・事業実施による省エネ効果等の HP 紹介に向けた検討・関係者調整	・事業実施による省エネ効果等を HP で紹介	・公表内容の更なる充実	・事業の一層の PR を目的として、都及び事業者と調整の上、助成対象事業をピックアップし、実施前後でのエネルギー削減効果等を HP で紹介する。
総合的な情報発信機能の強化（自主事業）	・公社 HP に、区市町村の補助金・助成金一覧を掲載	・「区市町村補助金・助成金一覧」（HP）の利便性向上	・区市町村以外の総合的な情報発信機能の検討	・区市町村以外の総合的な情報発信	・区市町村等と連携し、情報発信機能を強化し、都民・事業者に対し、温暖化・省エネルギー対策に関する情報を総合的に提供する。

①-4 公社プレゼンスの向上と事業効果の見える化（緑地保全活動における人材の確保及び事業拡大に向けた体制の強化）

【3年後の到達目標】

- 新たなボランティア人材の掘り起しのため、森林・緑地保全活動情報センターによる情報発信強化や保全地域体験プログラムの開催により、保全活動の参加者数が拡大し、都民の生物多様性への意識が醸成されている。
(WEB会員登録者数 2,770名、体験プログラム開催 35回)
- 保全地域内の荒廃した樹林地などについて、皆伐更新や湿地復元など植生回復の取り組みにより多様な生物の生息・生育空間の確保が推進されている。
- 公社やボランティアのよりきめ細やかな指導・サポートの結果、保全地域の新たな担い手となりうるリピーター層が一定程度確保されている。(リピーター層拡大数 250名)

個別取組事項	～2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	取組設定の考え方
情報発信力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・WE B会員数の増加 ・2015 年度から合計 1,000 名(見込み) 	<ul style="list-style-type: none"> ・年 550 名増 合計 1,550 名 	<ul style="list-style-type: none"> ・年 570 名増 合計 2,120 名 	<ul style="list-style-type: none"> ・年 650 名増 合計 2,770 名 	<ul style="list-style-type: none"> ・保全地域への理解を深め、保全活動参加者の増加を目指すため、保全地域の魅力について PR し、WEB 会員の増に努める。 ・実行プラン到達のための目標設定では、2016 年度から 2020 年度までの 5 年間で、2,500 名の登録を目指している。
活動効果の見える化	<ul style="list-style-type: none"> ・2015 年度から 4 か所で皆伐更新や湿地の復元などの植生回復に着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規植生回復着手 2 か所 ・継続管理 4 か所 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規植生管理 2 か所 ・継続管理 6 か所 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規植生管理 2 か所 ・継続管理 8 か所 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアと協力体制をとりながら、保全地域内の手入れの行き届いていない荒廃した樹林地や湿地について、植生回復のための作業を推進させ、その活動効果を HP 等で公開し見える化していく。 ・これにより、本来の里山景観がよみがえるとともに、生物多様性の実践にもつながる。 ・2020 年度までに 10 か所に着手する。
体験プログラムの実施とリピーター層の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・2016 年度 24 回実施 ・2017 年度 11 月までに 19 回実施 ・参加者の満足度 90%以上 ・体験プログラムに 3 回以上参加したリピーター 100 名(2017 年 11 月 12 日現在) 	<ul style="list-style-type: none"> ・25 回以上/年度 ・当日の運営について委託などを試行(満足度 90%以上) ・体験プログラムに 3 回以上参加したリピーター数 140 名 	<ul style="list-style-type: none"> ・30 回以上/年度 ・試行内容を反映して具体化を検討(満足度 90%以上) ・体験プログラムに 3 回以上参加したリピーター数 190 名 	<ul style="list-style-type: none"> ・35 回以上/年度 (満足度 90%以上) ・体験プログラムに 3 回以上参加したリピーター数 250 名 	<ul style="list-style-type: none"> ・体験プログラムは、真夏、真冬を除き、ほぼ毎週実施企画すると、30 回程度の企画が可能である。このうち雨天等による中止を見込み、25 回程度の実施が可能であり、これを最大限継続していく。 ・ニーズに応え、さらに企画をやすことを検討し、具現化するとともに、参加者の満足度 90% 以上を確保する。 ・領布品などによる PR や、魅力的なプログラムの企画などにより、リピーターの継続参加を促し、リピーター層を拡大する。 ・作業メインの中級者向けの活動について企画し参加いただく。

②公社事業間のシナジー効果の発揮（幅広い環境事業を展開する公社の強みを生かした環境学習・情報発信）

【3年後の到達目標】

- 公社基幹4事業の連携が強化され、シナジー効果が高まっている。
- 幅広い環境分野で事業を行う公社の利点を生かし、総合的、横断的な環境学習の仕組が構築されている。
- SNSや無料のメディアなど、多様な媒体を最大限活用した、効果的な情報発信が行われている。
- 区市町村等の関係機関との連携強化による、環境学習メニューとコンテンツが拡大している。

取組事項	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	取組設定の考え方
環境科学研究所をハブとした公社事業相互間のシナジー効果の発揮	・公社独自の中期計画の検討のなかで、シナジーの洗い出し	・長期ビジョン・中期計画の策定 ・シナジー効果を公社事業間での連携で強化し、お互いのノウハウ、強みを生かせる事業を推進	・取り巻く環境変化に応じた時点修正	・3年毎に見直しを行う	・幅広い環境関連事業を行う公社の強みを洗い出し、環境科学研究所をハブとした公社事業間での連携を強化し、お互いのノウハウ、強みを生かせる事業を推進することで、シナジー効果を高めていく。
幅広い環境事業を行う公社の強みを生かした総合的な環境学習及び効果的な情報発信の実施	・環境学習・広報担当者連絡会における情報共有及び横断的環境学習・広報活動 ・社内連携による環境学習やイベントの実施	・社内連携による環境学習・イベントを関連づけた年間計画の策定及び進行管理 ・SNSや地下鉄車内広告など、多様な広報媒体を活用した情報発信と費用対効果の検証	・年間計画に基づく社内連携による環境学習・イベントの実施及び新たな環境学習やイベントの企画立案 ・検証結果に基づく広報媒体の選択と他事業への活用拡大	・企画立案検討結果に基づく、環境学習及びイベントの実施 ・情報発信の継続と認知度の調査など、広報効果の検証	・中央防波堤埋めの廃棄物処理施設、東京スイソミル、緑地保全地域など、様々な現場で事業を実施する公社の強みを生かし、下記のような事業間連携による新たな環境学習・イベントにより、総合的な環境学習を展開していく。 ・情報発信力の強化に向けて、SNSなど多様なチャンネルを最大限活用した、効果的な情報発信方法の確立。
水素普及啓発に向けた出前授業や、事業間連携による、スマートエネルギー都市の実現に向けたセミナーの実施	・再エネ由来FIT電気供給のノウハウを蓄積するため、公社施設に供給	・オリパラ教育と関連付け、小中学校へ水素エネルギーの出前授業の試行実施：2校 ・FITが給電されているスイソミルにおいて、CNTが蓄積した再エネ電力事業のノウハウを伝えるセミナーの試行：1回	・区市町村の教育委員会などに対しひーズ調査を行い、その結果に基づき年3校程度に拡大 ・試行を検証し、セミナーを定期的に実施：2回	・出前授業を3校程度実施するとともに、カリキュラムの充実を図るためのアンケート調査等の実施 ・セミナーを2回実施するほか、講義内容の理解度、満足度等の検証	・オリンピック・パラリンピック教育推進のための教育支援プログラムを掲げる都の教育委員会と連携し、小中学校に対して、スイソミルのコンテンツをパッケージ化したカリキュラムによる出前授業を実施し、水素の普及啓発を図る。 ・クール・ネット東京（CNT）とスイソミルの連携による、スマートエネルギー都市の実現に向けたセミナーの実施

③公社におけるガバナンスの強化と安定的な財務基盤の確保

【3年後の到達目標】

- 団体の経営理念をはじめ、各事業の進むべき方向を明確にした公社独自の長期ビジョン及び中期計画が策定されるとともに、ガバナンスが強化され、財務基盤の確保に向けた方向性が示されている。
- 服務、契約、会計、法令順守及び情報セキュリティについて、計画的な監査制度が導入されている。
- 外部からの多様な意見を事業運営に反映する仕組みが構築されている。
- 赤字体質の自主公益事業の見直し・集約化について、検討及び関係者との調整が進んでいる。

個別取組事項	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	取組設定の考え方
長期ビジョン・中期計画の策定	・2017年度中に構成案を作成	<ul style="list-style-type: none"> ・長期ビジョン・中期計画の策定 ・公表及び社内での情報共有 ・年度末に数値目標等の時点修正 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度末に数値目標等を時点修正 	<ul style="list-style-type: none"> ・3年毎に見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンスを強化するため、公社の進むべき方向性を明示することで、一体感のある強固な組織を実現していく。
服務、契約、会計、法令順守、情報セキュリティに係る監査等の実施	・契約、会計、情報セキュリティ監査等の実施及び指摘事項の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・契約、会計監査の実施 ・各監査等の指摘事項の改善案策定 ・監査未実施の服務及び法令順守の監査等実施に向けた体制検討・課題抽出 ・財務分析実施に向けた検討・試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・契約、会計監査の実施 ・各監査等の指摘事項改善策の実施 ・情報セキュリティ監査の実施 ・服務及び法令順守の監査等実施に向けた体制整備・試行 ・財務分析の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・契約、会計監査の実施 ・各監査等の指摘事項改善状況の措置 ・情報セキュリティ監査の実施 ・服務及び法令順守の監査等の本格実施 ・財務分析結果に基づく改善案の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・服務、契約、会計、法令順守、情報セキュリティに係る監査等の年間計画を策定し実施するほか、効果的な財務分析を実施することで、内部統制機能を活性化し、社会的信用維持基盤の強化を図る。
外部からの多様な意見を事業運営に反映する仕組みの構築		<ul style="list-style-type: none"> ・モニター制度やアンケートなど、外部の意見を取り入れる方法を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象事業を検討、選定し、モニター制度等を試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・モニター制度等の改善及び実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・モニター制度の導入や詳細なアンケートの実施など、外部の意見を取り入れられる仕組みを構築することで、運営をより活性化していく。
適切な競争性を確保するため、公社の契約制度に係る見直しの実施		<ul style="list-style-type: none"> ・少額案件の取扱いについて契約制度の見直しを実施 ・随意契約を中心契約状況を分析し、競争制に移管する案件を検討 ・公表案件について電子入札システムを試験導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査により、見直しの成果を検証 ・競争制に移管する案件について、競争入札を実施 ・運用状況を精査及び本格導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査指摘事項の改善の検証 ・競争制の更なる拡大に向けた検討 ・電子入札システム適用範囲の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・契約の透明性、公平性及び効率性を確保するため、現状の契約状況を調査、分析するとともに、公社の契約制度について見直しを図る。 ・入札参加者の拡大を図るため、都中小企業振興公社が運営している「ビジネスチャンスナビ2020」電子入札システムの導入を検討する。
自主公益事業について、今後の施策展開を踏まえた見直しや集約化の検討		<ul style="list-style-type: none"> ・恒常に赤字が発生している自主公益事業について、各事業の施策動向、採算性等を調査、検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果を踏まえ、各事業のあり方(方針)を策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者と調整の上、適切に進行管理するとともに、適宜事業の見直しや集約を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・恒常に赤字が発生している自主公益事業について、各々の事業の施策の動向、採算性、業界の動向など、様々な課題を多角的に検討する。

④人材の確保・定着と育成及び企画立案機能の強化

【3年後の到達目標】

- 多様化するニーズや事業の質的変化に対応していくための、人材の確保と定着が図られている。
- 東京都や関係機関との人材交流や企画部門の組織人員体制の充実が進み、都庁グループの一員としての企画立案力が向上している。
- 自治体における廃棄物施設建設・運営のDBO化に伴うマネジメント業務やアドバイザリー業務に対応する職員が育成されている。
- 安定的で付加価値の高いサービスを、都内自治体に提供するため、廃棄物処理施設の維持管理・運営に関する技術・技能の継承の仕組が円滑に運用されている。
- 自主事業であるFIT電気供給モデル事業によって得られた経験やノウハウにより、積極的に都に政策提言をしている。

個別取組事項	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	取組設定の考え方
新規採用職員の確保に向けた採用手段の拡充と人材の確保・定着	<ul style="list-style-type: none"> ・求人情報サイトを活用した新規職員の採用活動を実施 ・提案型研修制度の試行実施 ・育児介護支援制度等、現行制度利用者等からの意見聴取他情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術職に特化した採用活動の検討 ・新卒採用の検討 ・提案型研修制度の改善、本格実施 ・支援制度の拡充検討、就業規則等の改正、制度施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術職に特化した採用活動の試行実施 ・オンライン面接の検討 ・大学等への働きかけ ・法改正や職員提案を元に適宜制度の見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術職に特化した採用活動の改善、本格実施 ・オンライン面接の試行実施 ・新卒採用の試行実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・都庁グループの一員である公社の安定的かつ継続的な運営を図るため、採用機能を強化し、必要な人材を確保していく。 ・オンライン面接や新卒採用の実施等、新たな採用手法を導入、活用することで、優秀な人材の確保を図る。 ・職員の創意と意欲に応える提案型研修や女性の活躍を支援するための育児介護支援制度を拡充する。
東京都や清掃一組など関係機関への派遣研修の継続	・東京都への派遣研修1名	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣研修1名（関係機関への拡大に向けた課題抽出） ・民間企業との短期間での人材交流を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣研修（関係機関への拡大を検討） ・民間企業との短期間人材交流を試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣研修（関係機関と拡大に向けた調整） ・民間企業との短期間人材交流方法の改善、本格実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・企画立案機能を高め、高度化するニーズに対応する職員を育成するため、東京都への派遣研修を継続的に実施する。 ・環境事業や企業経営に係る民間のノウハウの吸収、組織の活性化のため、民間企業との人材交流を図る。
企画立案機能の強化に向けた組織の見直し		<ul style="list-style-type: none"> ・企画立案機能の強化策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・企画立案機能強化策の策定 ・組織の見直しの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施策に基づく組織の見直し ・組織の見直しの協議・申請 	<ul style="list-style-type: none"> ・受託事業、収益事業の拡充・創出を図り、財政基盤の強化を図るために、企画立案機能の強化に向け、組織の見直しを含めた検討を図る。
蓄積されたノウハウと技術の継承	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得の調査、受講 ・OJTによる技術継承 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づく必要資格取得 ・酸欠作業主任者1名 ・安全管理者1名 ・クレーン運転士1名 ・フォークリフト運転士1名 ・OJTの実施（電気・水質） 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づく必要資格取得 ・防火防災管理者1名 ・酸欠作業主任者1名 ・安全管理者1名 ・公害防止管理者2名 ・OJTの実施（公害防止・機械） 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づく必要資格取得 ・防火防災管理者1名 ・安全管理者1名 ・必要資格取得者の複数人配置 ・有資格者による勉強会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・付加価値の高いサービスの提供を継続的に実施するため、計画的に教育訓練や資格取得を促進する。 ・外部研修などを受講し業務運営に係る知識の習得を図り、OJTを実施し蓄積されたノウハウを継承していく。
再エネ由来FIT電気供給モデル事業（自主事業）	・再エネ由来FIT電気を公社施設に供給	<ul style="list-style-type: none"> ・ノウハウ提供の開始 ・調達先・供給先の拡大の検討、ニーズ調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・ノウハウ提供の強化 ・調達先・供給先の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・調達先・供給先の拡大に伴うノウハウ提供の拡大 ・調達先・供給先の更なる拡大と事業の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネの普及拡大を図るため、再エネを活用する新電力に対するノウハウ提供を強化する ・モデル事業を発展させ、調達先・供給先の拡大を図るとともに、得られたノウハウにより政策提言を行っていく。